

東 監 発 第 2 6 号
平成30年8月16日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町監査委員 野 口 正 勝
東郷町監査委員 近 藤 鑛 治

平成29年度東郷町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度基金運用状況について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 29 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	10
(6) 公債費比率	11
(7) 地方債の状況	12
第 4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	31
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険特別会計	46
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	50
(3) 後期高齢者医療特別会計	51
(4) 介護保険特別会計	52
(5) 下水道事業特別会計	53
(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	55
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 基金	57
第 5 むすび	58
1 決算の概要	58
2 一般会計について	58
3 特別会計について	59
4 今後の財政運営について	60

平成 29 年度土地開発基金運用状況審査意見	62
第 1 審査の概要	62
1 審査対象	62
2 審査日	62
3 審査方法	62
第 2 審査の結果	62
1 運用の状況	62
決算審査資料	63

注記

- 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理しているため、計数が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が 100 となるよう調整した。
- 4 「△」は、負数である。
- 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。

平成 29 年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 平成 29 年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度東郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 29 年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 7 月 27 日まで

3 審査方法

町長から提出された平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

平成29年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は20,508,757,463円（対前年度2.1%増）となり、これに対し歳入決算総額は20,300,277,901円（予算現額に対する収入率99.0%）、歳出決算総額は19,831,754,162円（予算現額に対する執行率96.7%）であった。

一般会計においては、歳入決算額12,276,157,044円（対前年度2.2%増）、歳出決算額11,921,988,377円（対前年度3.4%増）、歳入歳出差引残額354,168,667円（対前年度25.2%減）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額8,024,120,857円（対前年度0.4%減）、歳出決算額7,909,765,785円（対前年度2.3%増）、歳入歳出差引残額114,355,072円（対前年度64.5%減）であった。

平成29年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	12,443,842,463	12,276,157,044	98.7	11,921,988,377	95.8	354,168,667	
特 別 会 計	国民健康保険	4,132,319,000	4,131,881,035	100.0	4,056,842,116	98.2	75,038,919
	国民健康保険 東郷診療所	132,371,000	130,692,879	98.7	118,491,253	89.5	12,201,626
	後期高齢者 医療	490,007,000	487,226,374	99.4	483,925,024	98.8	3,301,350
	介護保険	2,396,394,000	2,360,422,359	98.5	2,354,553,679	98.3	5,868,680
	下水道事業	910,243,000	910,228,654	100.0	892,819,084	98.1	17,409,570
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,581,000	3,669,556	102.5	3,134,629	87.5	534,927
	小 計	8,064,915,000	8,024,120,857	99.5	7,909,765,785	98.1	114,355,072
合 計	20,508,757,463	20,300,277,901	99.0	19,831,754,162	96.7	468,523,739	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	12,250,406,487	10,811,328,280	1,439,078,207
特別会計純計決算額	6,913,460,760	7,884,015,228	△ 970,554,468
純計決算額合計	19,163,867,247	18,695,343,508	468,523,739

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	前年度比較		
			増 減 額	対前年度比	
歳入	一般会計	12,276,157,044	12,007,915,592	268,241,452	102.2
	特別会計	8,024,120,857	8,056,144,062	△ 32,023,205	99.6
	合 計	20,300,277,901	20,064,059,654	236,218,247	101.2
歳出	一般会計	11,921,988,377	11,534,215,174	387,773,203	103.4
	特別会計	7,909,765,785	7,733,959,763	175,806,022	102.3
	合 計	19,831,754,162	19,268,174,937	563,579,225	102.9
差引残額	一般会計	354,168,667	473,700,418	△ 119,531,751	74.8
	特別会計	114,355,072	322,184,299	△ 207,829,227	35.5
	合 計	468,523,739	795,884,717	△ 327,360,978	58.9

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 20,300,277,901 円、歳出 19,831,754,162 円で、前年度と比較すると歳入では 236,218,247 円 (1.2%)、歳出では 563,579,225 円 (2.9%) といずれも増加している。

歳入歳出差引残額は 468,523,739 円で、前年度と比較すると 327,360,978 円 (△41.1%) 減少している。

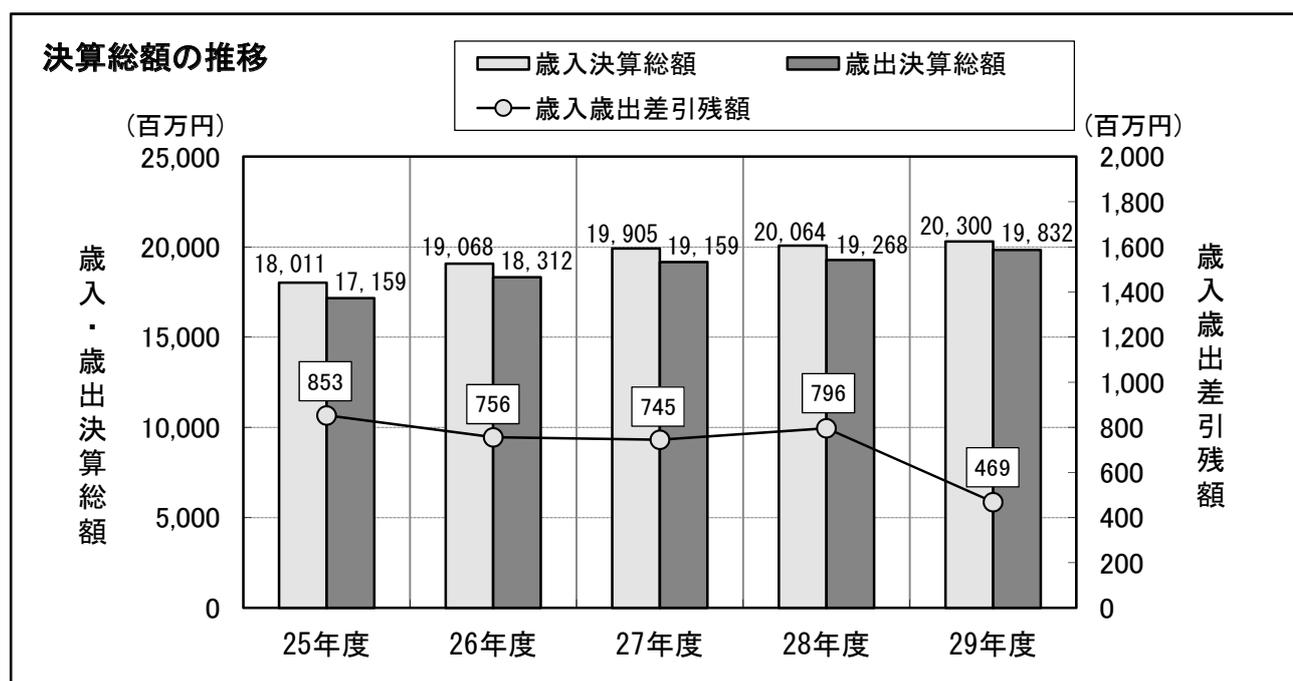
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入決算総額	18,011,400	19,068,016	19,904,674	20,064,060	20,300,278
歳出決算総額	17,158,776	18,312,291	19,159,459	19,268,175	19,831,754
歳入歳出差引残額	852,624	755,725	745,215	795,885	468,524

平成 29 年度決算総額が歳入 20,300,278 千円、歳出 19,831,754 千円とそれぞれ最も多く、次に平成 28 年度が歳入 20,064,060 千円、歳出 19,268,175 千円となっている。

歳入歳出差引残額は、平成25年度が852,624千円で最も多く、平成29年度が468,524千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算総額		12,276,157,044	8,024,120,857	20,300,277,901
歳出決算総額		11,921,988,377	7,909,765,785	19,831,754,162
形式収支 (A)		354,168,667	114,355,072	468,523,739
翌年度へ 繰越すべ き財源 (B)	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	20,010,534	0	20,010,534
	事故繰越し繰越額	581,995	0	581,995
	計	20,592,529	0	20,592,529
実質収支 (C = A - B)		333,576,138	114,355,072	447,931,210
前年度実質収支 (D)		402,682,955	322,184,299	724,867,254
単年度収支 (C - D)		△ 69,106,817	△ 207,829,227	△ 276,936,044

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では69,106,817円の赤字、特別会計全体では207,829,227円の赤字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は276,936,044円の赤字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

平成29年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	6,369,649	51.9	6,262,895	52.1	106,754	101.7
	分担金及び負担金	81,525	0.6	89,394	0.7	△7,869	91.2
	使用料及び手数料	254,955	2.1	276,134	2.3	△21,179	92.3
	財産収入	33,835	0.3	7,876	0.1	25,959	429.6
	寄附金	3,282	0.0	10,060	0.1	△6,778	32.6
	繰入金	395,972	3.2	437,295	3.6	△41,323	90.6
	繰越金	123,870	1.0	139,772	1.2	△15,902	88.6
	諸収入	525,404	4.3	458,353	3.8	67,051	114.6
	小 計	7,788,492	63.4	7,681,779	63.9	106,713	101.4
依存財源	地方譲与税	99,738	0.8	99,875	0.8	△137	99.9
	利子割交付金	14,660	0.1	8,073	0.1	6,587	181.6
	配当割交付金	50,038	0.4	38,089	0.3	11,949	131.4
	株式等譲渡所得割交付金	48,228	0.4	19,636	0.2	28,592	245.6
	地方消費税交付金	720,670	5.9	698,546	5.8	22,124	103.2
	ゴルフ場利用税交付金	16,469	0.1	17,818	0.1	△1,349	92.4
	自動車取得税交付金	53,230	0.4	42,801	0.4	10,429	124.4
	地方特例交付金	47,198	0.4	44,449	0.4	2,749	106.2
	地方交付税	685,612	5.6	591,546	4.9	94,066	115.9
	交通安全対策特別交付金	6,895	0.1	7,221	0.1	△326	95.5
	国庫支出金	1,299,743	10.6	1,363,543	11.3	△63,800	95.3
	県支出金	716,654	5.8	824,357	6.9	△107,703	86.9
	町債	732,200	6.0	574,000	4.8	158,200	127.6
小 計	4,491,335	36.6	4,329,954	36.1	161,381	103.7	
合 計	12,279,827	100.0	12,011,733	100.0	268,094	102.2	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

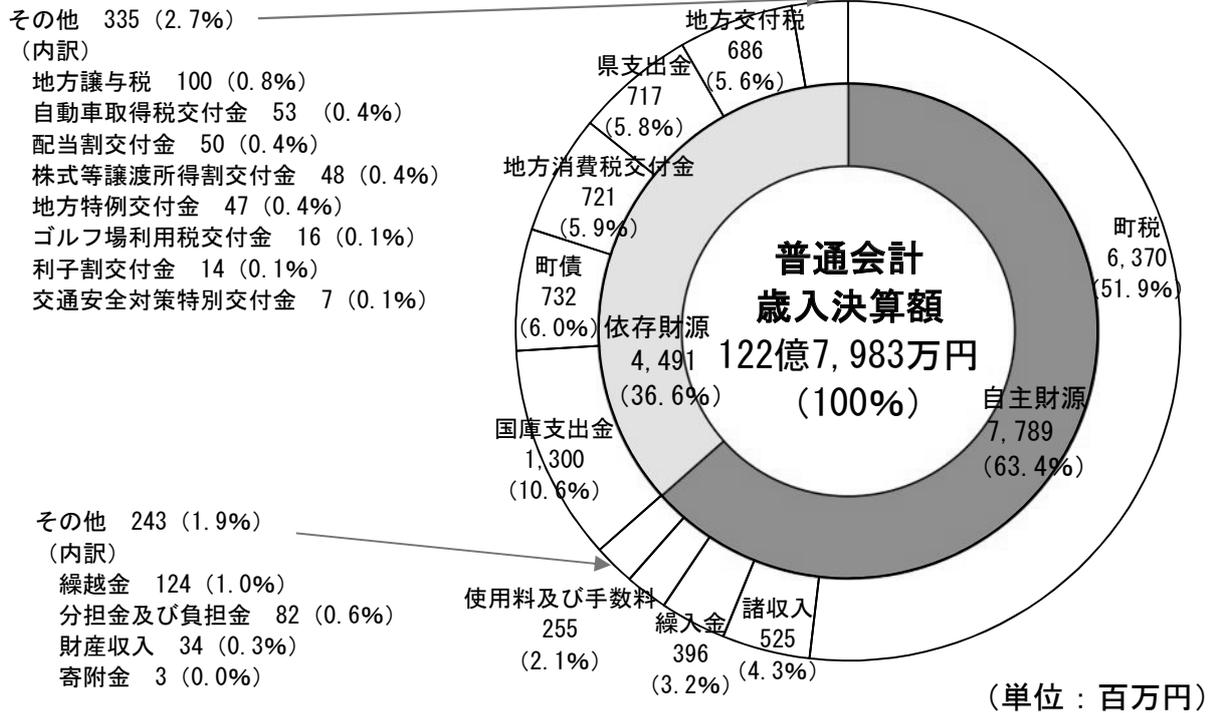
自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、平成29年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して0.5ポイント低くなり63.4%となっている。

増減の内訳としては、自主財源では、町税が106,754千円増加し、繰入金が41,323千円減少した。

また、依存財源では、町債が158,200千円増加し、県支出金が107,703千円減少した。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を合算した会計区分をいい、本町では一般会計と旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の合算である。

普通会計歳入決算額、構成比

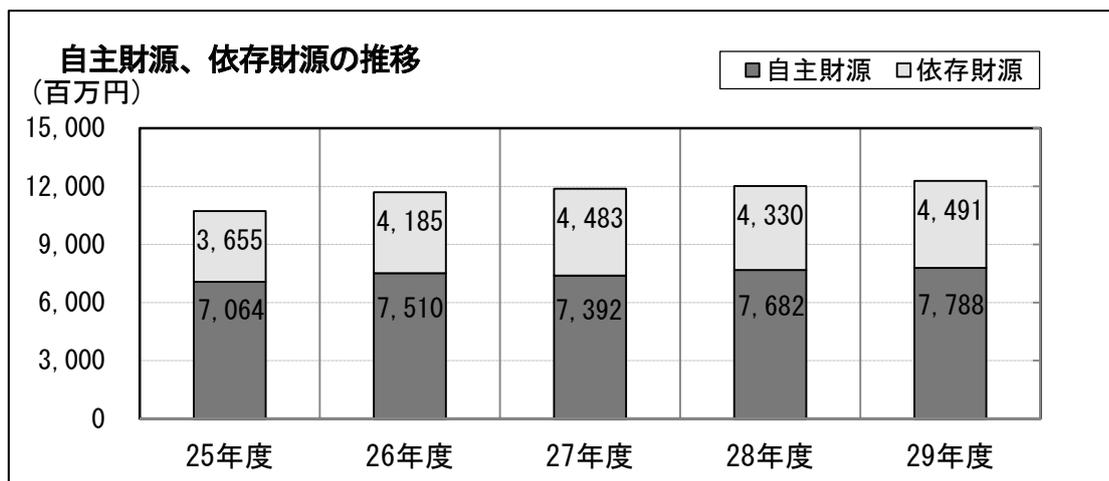


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自主財源	金額	7,064,242	7,510,340	7,392,298	7,681,779	7,788,492
	構成比	66.0	64.2	62.3	63.9	63.4
依存財源	金額	3,655,261	4,184,830	4,482,558	4,329,954	4,491,335
	構成比	34.0	35.8	37.7	36.1	36.6
合計		10,719,503	11,695,170	11,874,856	12,011,733	12,279,827

平成29年度の自主財源の構成比は63.4%で、平成25年度と比較すると2.6ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

平成29年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

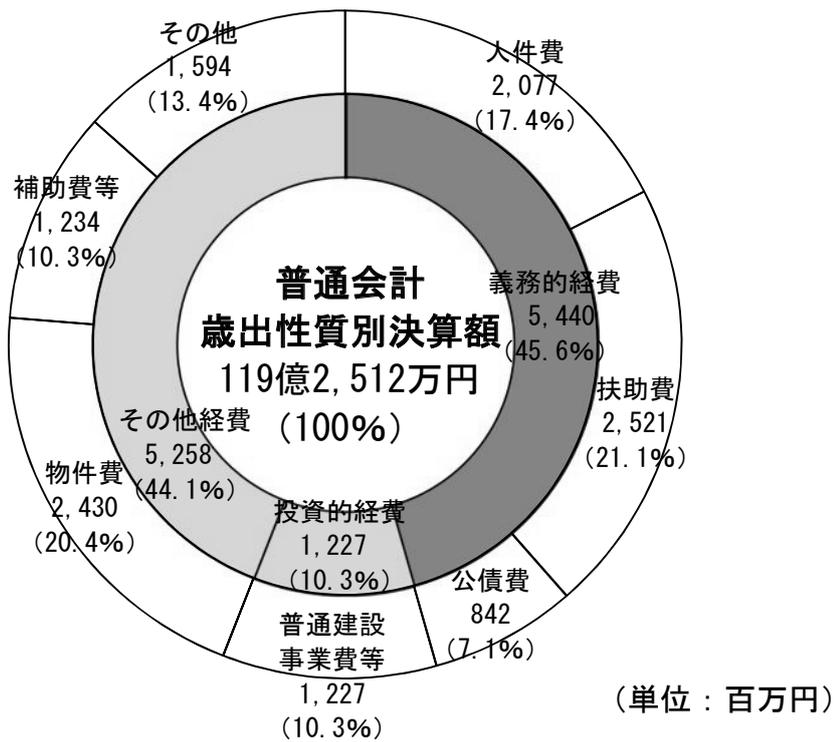
区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的経費	人件費	2,077,314	17.4	2,032,199	17.6	45,115	102.2
	扶助費	2,520,854	21.1	2,379,947	20.7	140,907	105.9
	公債費	841,534	7.1	798,036	6.9	43,498	105.5
	小計	5,439,702	45.6	5,210,182	45.2	229,520	104.4
投資的経費	普通建設事業費	1,223,586	10.3	1,143,477	9.9	80,109	107.0
	補助事業費	409,964	3.5	495,538	4.3	△85,574	82.7
	単独事業費	813,622	6.8	647,939	5.6	165,683	125.6
	災害復旧事業費	3,348	0.0	0	0.0	3,348	-
	小計	1,226,934	10.3	1,143,477	9.9	83,457	107.3
その他の経費	物件費	2,430,002	20.4	2,459,659	21.3	△29,657	98.8
	補助費等	1,234,203	10.3	1,214,564	10.5	19,639	101.6
	その他	1,594,282	13.4	1,509,485	13.1	84,797	105.6
	小計	5,258,487	44.1	5,183,708	44.9	74,779	101.4
合計		11,925,123	100.0	11,537,367	100.0	387,756	103.4

義務的経費5,439,702千円は、前年度と比較すると229,520千円増加し、歳出総額に占める割合は45.6%で前年度より0.4ポイント高くなっている。なかでも扶助費は前年度と比較して140,907千円増加し、構成比は21.1%と最も高くなっている。

投資的経費1,226,934千円は、前年度と比較すると83,457千円増加し、歳出総額に占める割合は10.3%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

その他の経費5,258,487千円は、前年度と比較すると74,779千円増加し、歳出総額に占める割合は44.1%で前年度より0.8ポイント低くなっている。

普通会計歳出性質別決算額、構成比

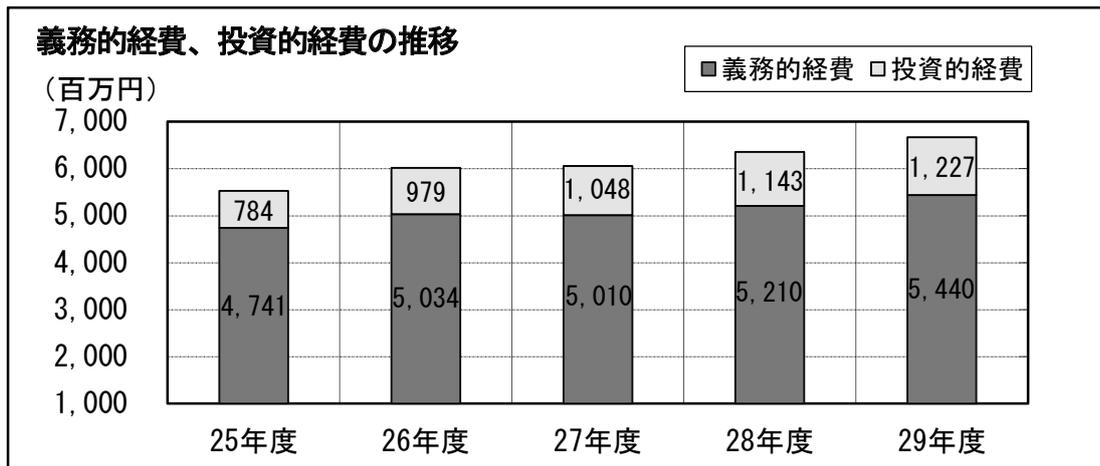


義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
義務的 経 費	金 額	4,741,208	5,034,130	5,010,063	5,210,182	5,439,702
	構成比	46.2	45.2	44.0	45.2	45.6
投資的 経 費	金 額	783,865	978,642	1,047,733	1,143,477	1,226,934
	構成比	7.6	8.8	9.2	9.9	10.3

平成 29 年度の義務的経費の構成比は 45.6% で、平成 25 年度と比較すると 0.6 ポイント低くなっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

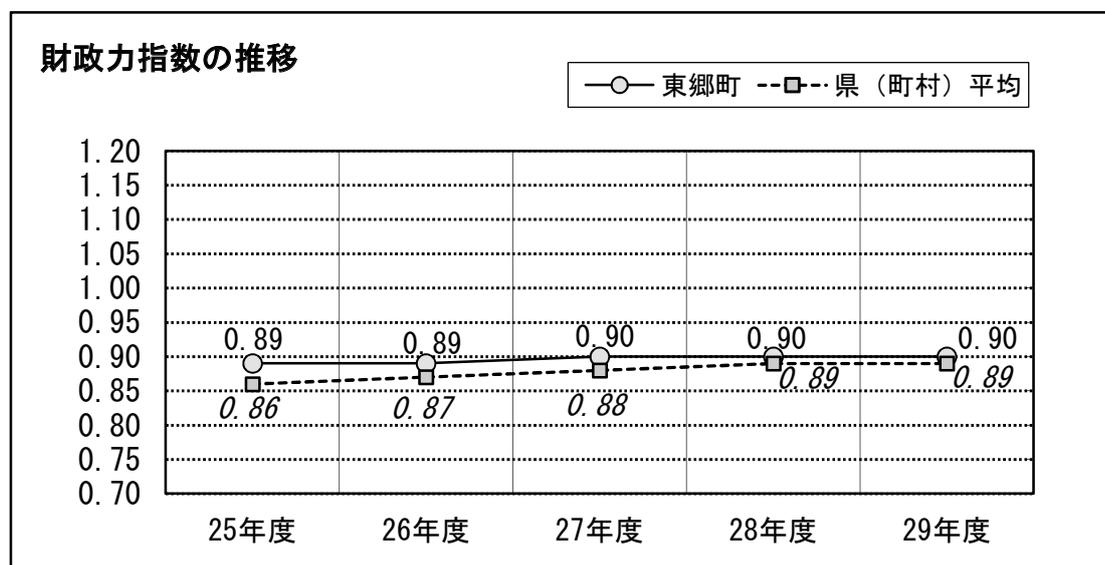
(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基準財政収入額	4,871,642	4,959,112	5,211,259	5,525,039	5,337,647
基準財政需要額	5,437,641	5,475,796	5,849,548	6,046,300	5,951,957
財政力指数(単年度)	0.90	0.91	0.89	0.91	0.90

(注) 財政力指数（単年度） = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

財政力指数は、財政力指数（単年度）の財政力指数の過去3年間の平均値であり、平成29年度は0.90となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。



(4) 標準財政規模

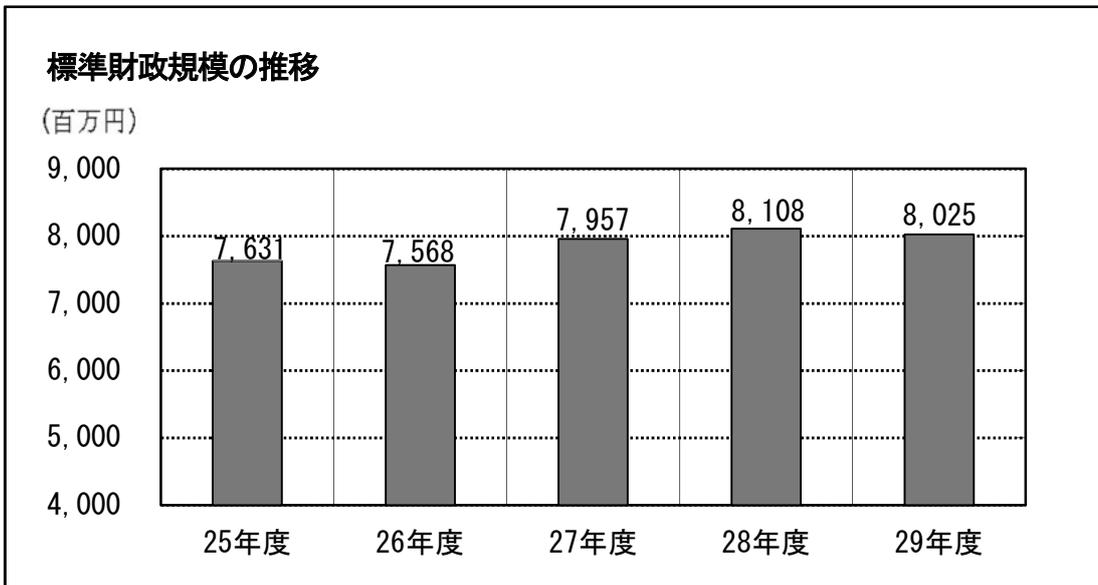
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
標準財政規模	7,630,835	7,567,771	7,957,280	8,108,194	8,024,646

標準財政規模は増加基調にあり、平成 29 年度は 8,024,646 千円で、平成 25 年度と比較すると 393,811 千円増加しているが、平成 28 年度より 83,548 千円減少している。



(5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
經常一般財源等	6,999,289	7,306,781	7,499,983	7,385,552	7,667,563
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	600,000	550,000	460,000	428,000	450,000
經常経費充当一般財源等	6,881,989	7,154,521	7,261,375	7,314,186	7,515,603
經常収支比率	90.6	91.1	91.2	93.6	92.6
經常一般財源比率	91.7	96.6	94.3	91.1	95.6

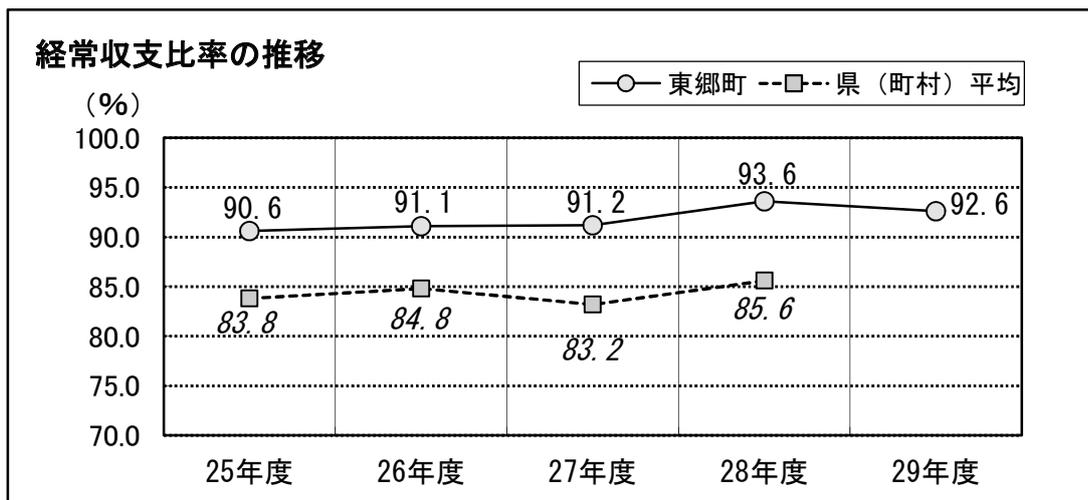
平成 29 年度の經常収支比率は 92.6%で、平成 25 年度と比較すると 2.0 ポイント高くなっている。また、經常一般財源比率は 95.6%で平成 25 年度と比較すると 3.9 ポイント高くなっている。

(注) 1 經常収支比率 = $\frac{\text{經常経費充当一般財源等}}{\text{經常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

(注) 2 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(注) 平成 29 年度の県 (町村) 平均は、未確定である。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公債費比率	4.0	2.9	3.4	3.4	3.6

公債費比率は低下基調にあり、平成 29 年度の公債費比率は 3.6% で、平成 25 年度と比較すると 0.4 ポイント低くなっている。

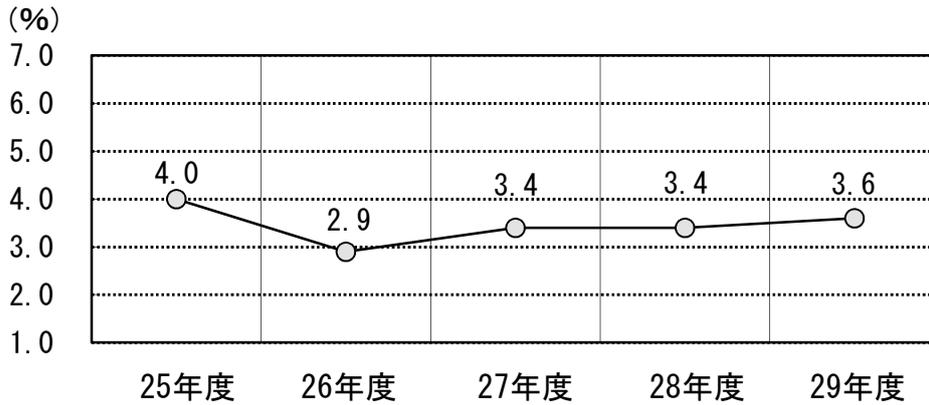
(注) 公債費比率 = $\frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は 841,534 千円で、前年度と比較すると 43,498 千円 (5.5%) 増加し、標準財政規模は 8,024,646 千円で、前年度と比較すると 83,548 千円 (△1.0%) 減少している。

また、災害復旧等に係る基準財政需要額 (普通会計分) は 571,776 千円で、前年度と比較すると 30,513 千円 (5.6%) 増加している。

公債費比率の推移



(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
前年度末残高	8,188,509	8,258,519	8,555,514	8,759,340	8,609,564
当該年度起債発行額	764,800	966,400	877,000	574,000	732,200
当該年度元金償還額	694,790	669,405	673,174	723,776	778,880
当該年度末残高	8,258,519	8,555,514	8,759,340	8,609,564	8,562,884
各年度末現在人口	42,482	42,596	42,878	43,280	43,525
町民1人当たり現在高(円)	194,400	200,852	204,285	198,927	196,735

平成 29 年度の普通会計の地方債発行額は 732,200 千円、元金償還額は 778,880 千円である。地方債の平成 29 年度末の残高は 8,562,884 千円で、平成 25 年度末と比較すると 304,365 千円 (3.7%) 増加している。

また、平成 29 年度末の町民 1 人当たりの町債現在高は 196,735 円で、平成 25 年度末と比較すると 2,335 円 (1.2%) 増加している。

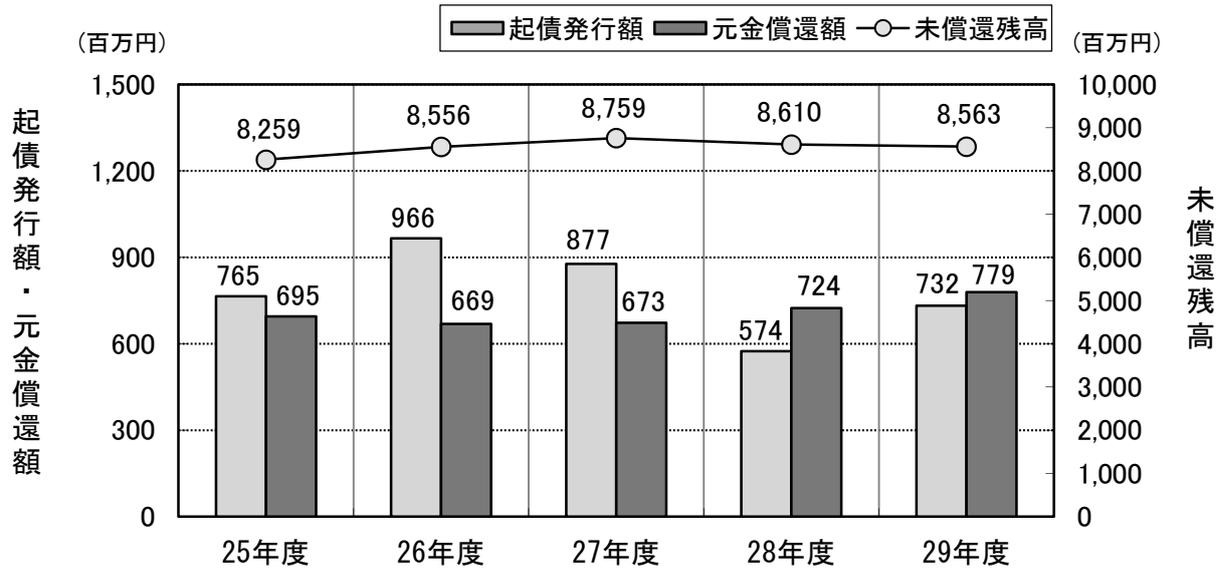
地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
前年度末残高	4,930,679	5,301,041	5,587,014	5,742,866	5,830,171
当該年度起債発行額	600,000	550,000	460,000	428,000	450,000
当該年度元金償還額	229,638	264,027	304,148	340,694	390,688
当該年度末残高	5,301,041	5,587,014	5,742,866	5,830,171	5,889,483

臨時財政対策債の残高は平成 25 年度以降毎年増加し、平成 29 年度末の残高は 5,889,483 千円で、平成 25 年度末と比較すると 588,442 千円 (11.1%) 増加している。

町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移(普通会計)



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	6,369,649,469	51.9	6,262,895,313	52.1	106,754,156	101.7
2	地方譲与税	99,738,000	0.8	99,875,000	0.8	△137,000	99.9
3	利子割交付金	14,660,000	0.1	8,073,000	0.1	6,587,000	181.6
4	配当割交付金	50,038,000	0.4	38,089,000	0.3	11,949,000	131.4
5	株式等譲渡所得割交付金	48,228,000	0.4	19,636,000	0.2	28,592,000	245.6
6	地方消費税交付金	720,670,000	5.9	698,546,000	5.8	22,124,000	103.2
7	ゴルフ場利用税交付金	16,468,588	0.1	17,818,142	0.1	△1,349,554	92.4
8	自動車取得税交付金	53,230,000	0.4	42,801,000	0.4	10,429,000	124.4
9	地方特例交付金	47,198,000	0.4	44,449,000	0.4	2,749,000	106.2
10	地方交付税	685,612,000	5.6	591,546,000	4.9	94,066,000	115.9
11	交通安全対策特別交付金	6,895,000	0.1	7,221,000	0.1	△326,000	95.5
12	分担金及び負担金	7,477,446	0.1	35,388,847	0.3	△27,911,401	21.1
13	使用料及び手数料	325,726,382	2.6	326,713,334	2.7	△986,952	99.7
14	国庫支出金	1,299,742,743	10.6	1,363,542,723	11.3	△63,799,980	95.3
15	県支出金	716,653,585	5.8	824,357,143	6.9	△107,703,558	86.9
16	財産収入	33,833,436	0.3	7,872,475	0.1	25,960,961	429.8
17	寄附金	3,281,876	0.0	10,060,013	0.1	△6,778,137	32.6
18	繰入金	395,680,557	3.2	436,860,321	3.6	△41,179,764	90.6
19	繰越金	123,770,463	1.0	139,671,438	1.2	△15,900,975	88.6
20	諸収入	525,403,499	4.3	458,499,843	3.8	66,903,656	114.6
21	町債	732,200,000	6.0	574,000,000	4.8	158,200,000	127.6
合計		12,276,157,044	100.0	12,007,915,592	100.0	268,241,452	102.2

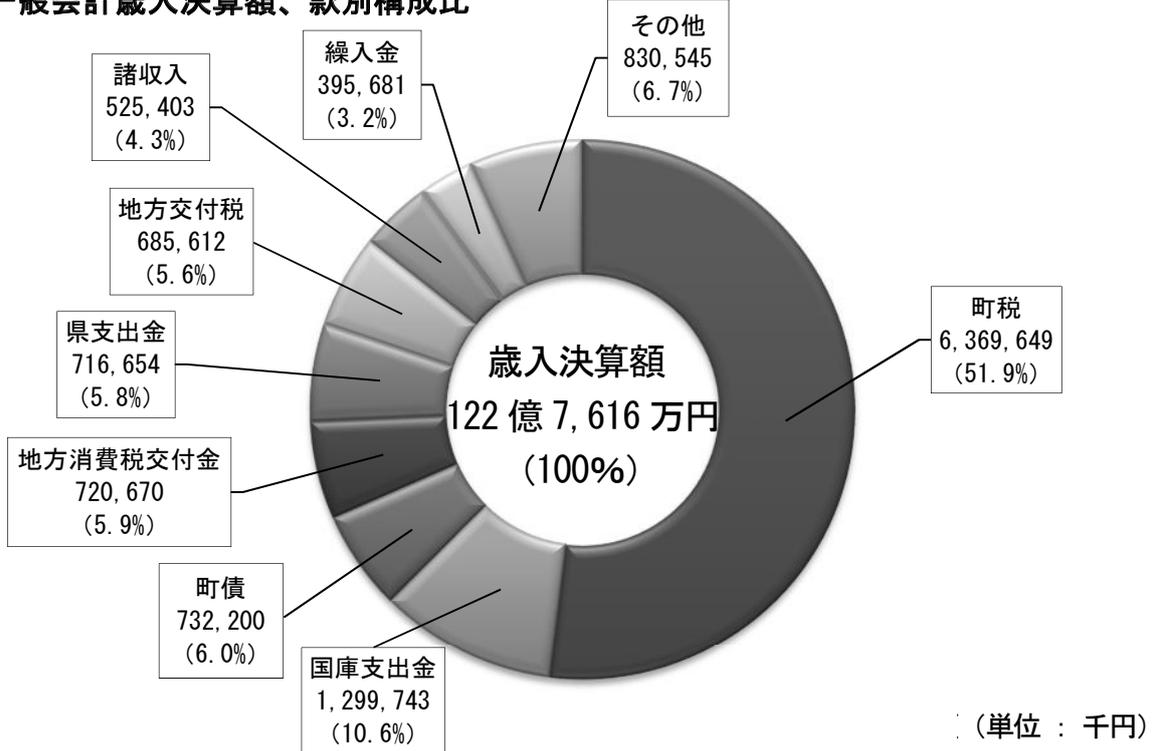
平成29年度の一般会計歳入決算額は12,276,157,044円であり、前年度と比較すると268,241,452円増加し、前年度比102.2%となっている。

町税が6,369,649,469円、構成比51.9%で最も多く、次に国庫支出金が1,299,742,743円、10.6%、町債732,200,000円、6.0%となっている。

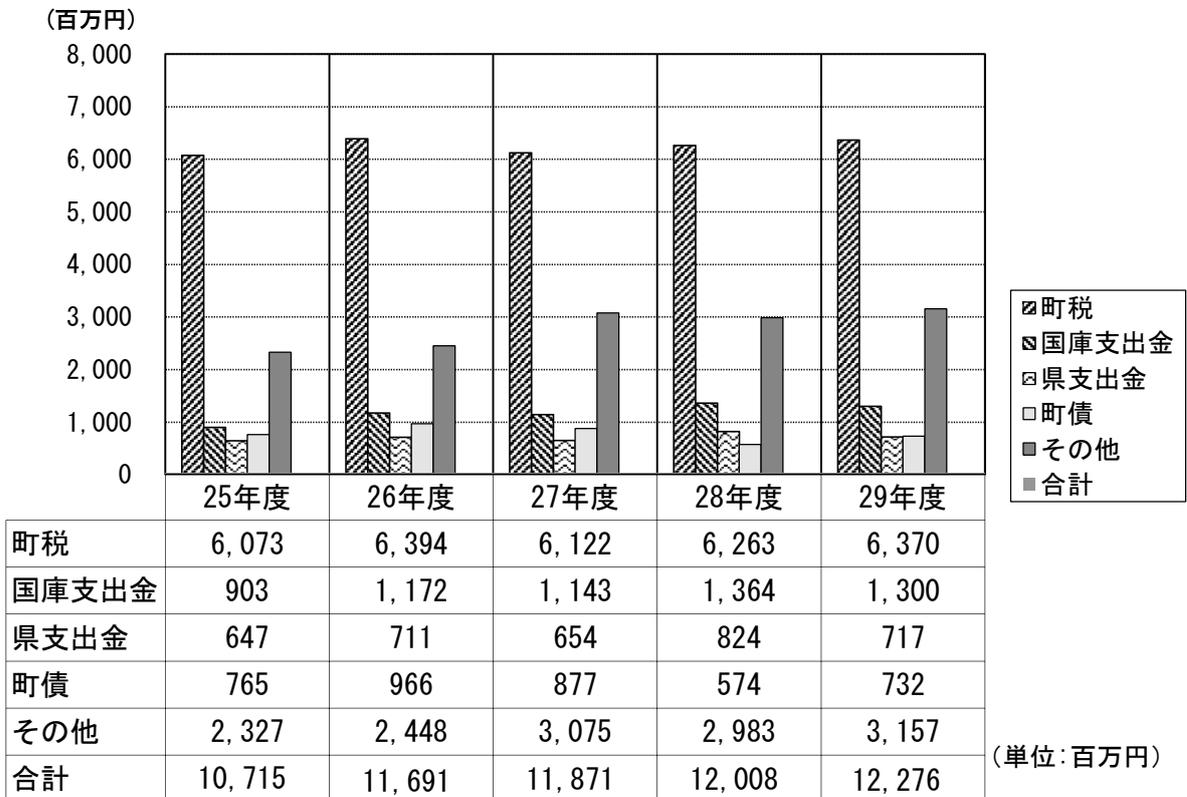
増加した金額の内訳は、町債が158,200,000円で最も多く、次に町税が106,754,156円、地方交付税が94,066,000円の順となっている。

一方、減少した金額の内訳は、県支出金が107,703,558円で最も多く、次に国庫支出金が63,799,980円、繰入金が41,179,764円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移



款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	6,286,464	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	101.3	98.2
平成 28 年度	6,199,266	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	101.0	97.8
前年度比較	87,198	82,784,596	106,754,156	△15,750,089	△8,219,471	0.3	0.4

収入済額は歳入総額の 51.9%に当たり、予算現額に対する割合は 101.3% (前年度 101.0%)、調定額に対する割合は 98.2% (前年度 97.8%) となっており、前年度収入済額と比較すると 106,754,156 円 (1.7%) の収入増となっている。不納欠損額は前年度と比較すると 15,750,089 円の減少、収入未済額は前年度と比較すると 8,219,471 円の減少となっている。

<町税収入の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町 民 税	個人	2,894,124,137	2,830,163,618	4,431,076	59,529,443	97.8
	法人	327,140,000	325,242,300	250,000	1,647,700	99.4
	計	3,221,264,137	3,155,405,918	4,681,076	61,177,143	98.0
固定資産税	2,539,523,634	2,498,135,873	3,622,675	37,765,086	98.4	
軽自動車税	80,662,307	78,183,358	186,129	2,292,820	96.9	
町たばこ税	226,172,634	226,172,634	0	0	100.0	
都市計画税	418,562,095	411,751,686	593,372	6,217,037	98.4	
合 計	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2	

町税の内訳は、個人町民税が最も多く 2,830,163,618 円、町税全体の 44.4%、次に固定資産税が 2,498,135,873 円、39.2%、都市計画税が 411,751,686 円、6.5%、法人町民税が 325,242,300 円、5.1%、町たばこ税が 226,172,634 円、3.6%、軽自動車税が 78,183,358 円、1.2%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

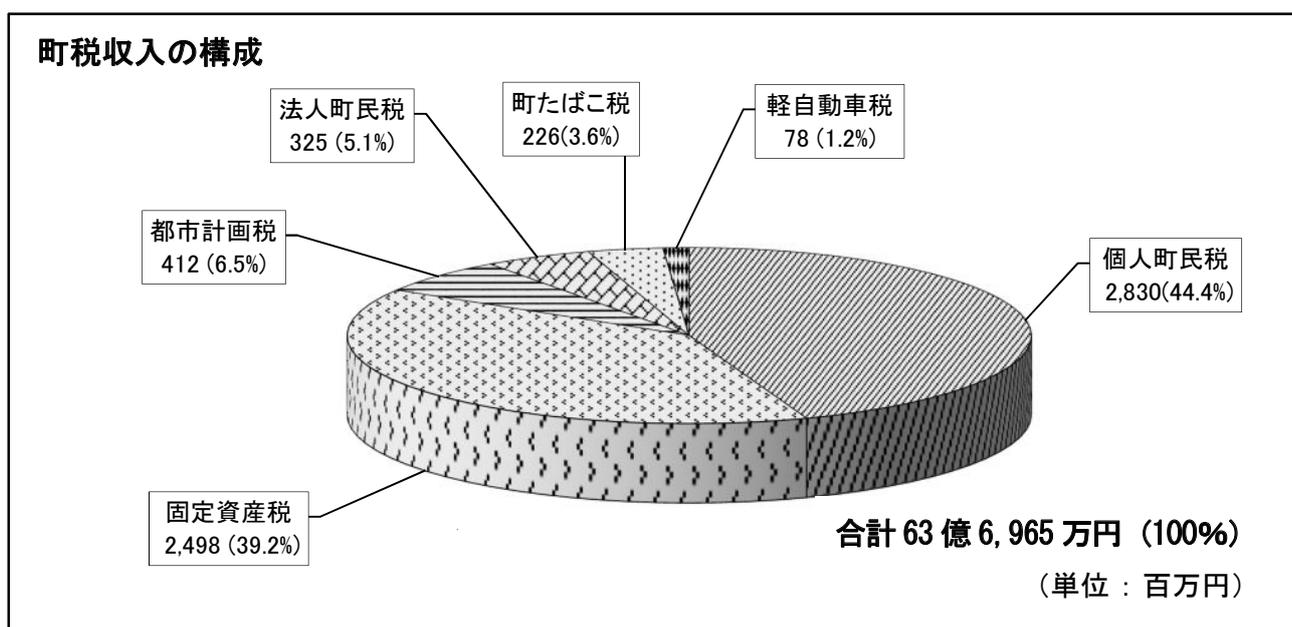
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
町 民 税	個人	2,830,163,618	44.4	2,828,585,339	45.2	1,578,279	100.1
	法人	325,242,300	5.1	264,066,500	4.2	61,175,800	123.2
	計	3,155,405,918	49.5	3,092,651,839	49.4	62,754,079	102.0
固定資産税	2,498,135,873	39.2	2,453,436,631	39.2	44,699,242	101.8	
軽自動車税	78,183,358	1.2	73,783,563	1.2	4,399,795	106.0	
町たばこ税	226,172,634	3.6	238,193,392	3.8	△ 12,020,758	95.0	
都市計画税	411,751,686	6.5	404,829,888	6.4	6,921,798	101.7	
合 計	6,369,649,469	100.0	6,262,895,313	100.0	106,754,156	101.7	

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	6,369,827,154	6,325,723,362	99.3	6,266,585,132	6,218,530,294	99.2
滞納繰越分	116,357,653	43,926,107	37.8	136,815,079	44,365,019	32.4
合 計	6,486,184,807	6,369,649,469	98.2	6,403,400,211	6,262,895,313	97.8

収納率は現年課税分 99.3%、滞納繰越分 37.8%となっており、前年度と比較すると現年課税分は 0.1 ポイントの増、滞納繰越分 5.4 ポイントの増、町税全体では 0.4 ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	325,923	12	1,755,338	41	2,349,815	55	4,431,076	108
		法人	0	0	250,000	5	0	0	250,000	5
		計	325,923	12	2,005,338	46	2,349,815	55	4,681,076	113
	固定資産税	137,910	3	143,752	11	3,341,013	57	3,622,675	71	
	軽自動車税	18,600	6	21,600	3	145,929	31	186,129	40	
	都市計画税	22,590	3	23,548	11	547,234	57	593,372	71	
	合 計	505,023	24	2,194,238	71	6,383,991	200	9,083,252	295	

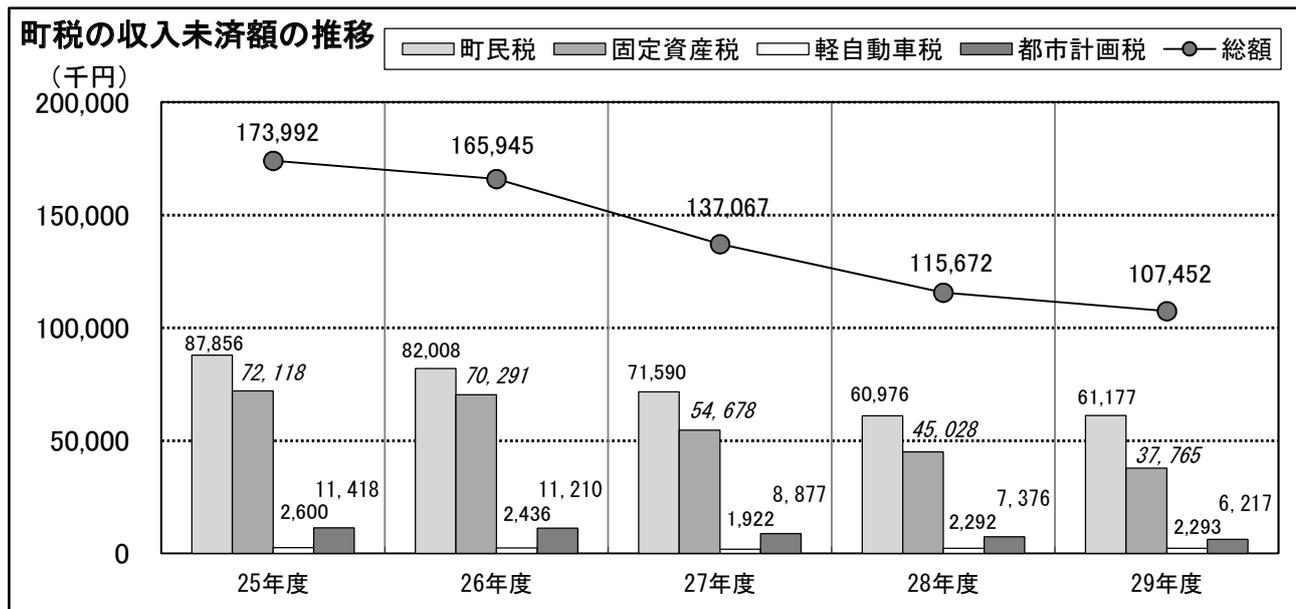
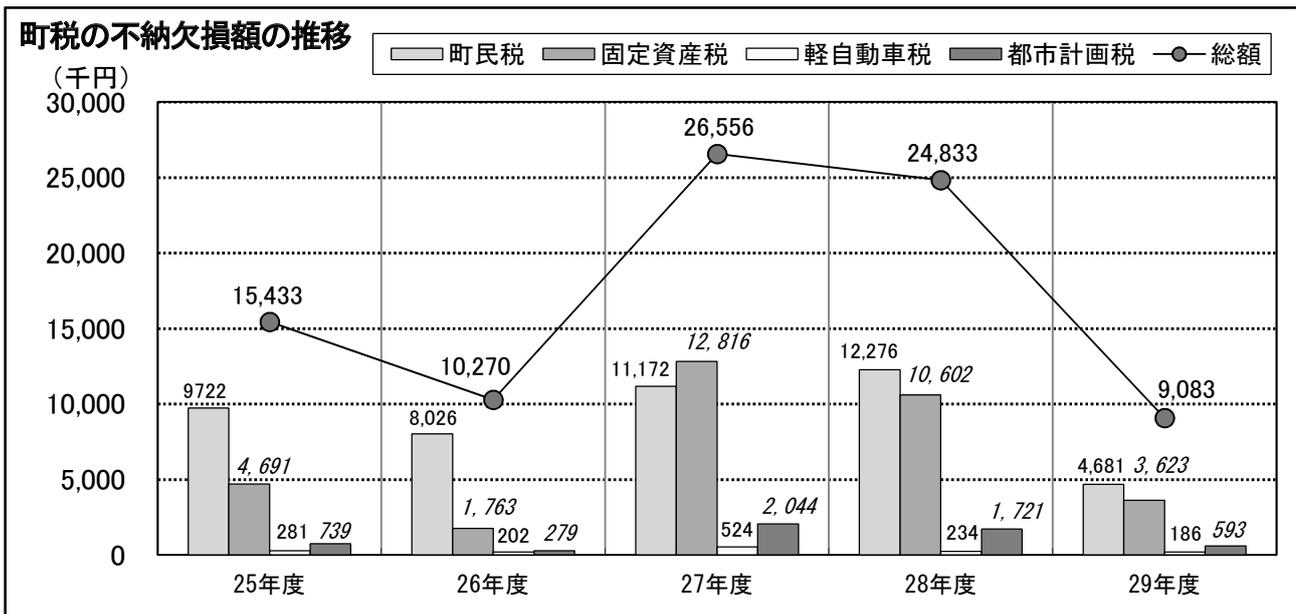
町税における不納欠損額は 9,083,252 円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の処分停止が 3 年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したものの及び時効の完成したものについて行ったものである。

<町税収入済額の調定額に対する割合>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2
平成 28 年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8
平成 27 年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	137,066,809	97.4
平成 26 年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	165,945,242	97.3
平成 25 年度	6,262,099,222	6,072,674,160	15,433,253	173,991,809	97.0

次年度への滞納繰越額が107,452,086円となり、前年度の115,671,557円と比較すると8,219,471円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	99,101,000	99,738,000	99,738,000	0	100.6	100.0
平成 28 年度	94,401,000	99,875,000	99,875,000	0	105.8	100.0
前年度比較	4,700,000	△ 137,000	△ 137,000	0	△ 5.2	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は100.6%で、前年度と比較すると137,000円(△0.1%)の収入減となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	28,900,000	29.0	29,172,000	29.2	△ 272,000	99.1
自動車重量譲与税	70,838,000	71.0	70,703,000	70.8	135,000	100.2
合 計	99,738,000	100.0	99,875,000	100.0	△ 137,000	99.9

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	10,000,000	14,660,000	14,660,000	0	146.6	100.0
平成 28 年度	5,800,000	8,073,000	8,073,000	0	139.2	100.0
前年度比較	4,200,000	6,587,000	6,587,000	0	7.4	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の約5分の3が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は146.6%で、前年度と比較すると6,587,000円(81.6%)の収入増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	43,000,000	50,038,000	50,038,000	0	116.4	100.0
平成 28 年度	33,000,000	38,089,000	38,089,000	0	115.4	100.0
前年度比較	10,000,000	11,949,000	11,949,000	0	1.0	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は116.4%で、前年度と比較すると11,949,000円(31.4%)の収入増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	30,800,000	48,228,000	48,228,000	0	156.6	100.0
平成 28 年度	20,800,000	19,636,000	19,636,000	0	94.4	100.0
前年度比較	10,000,000	28,592,000	28,592,000	0	62.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は156.6%で、前年度と比較すると28,592,000円(145.6%)の収入増となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	710,000,000	720,670,000	720,670,000	0	101.5	100.0
平成 28 年度	700,000,000	698,546,000	698,546,000	0	99.8	100.0
前年度比較	10,000,000	22,124,000	22,124,000	0	1.7	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。また、平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、収入のうち引上げ分に係る交付額については社会保障財源とするため交付されたものである。

収入済額は歳入総額の5.9%に当たり、予算現額に対する割合は101.5%で、前年度と比較すると22,124,000円(3.2%)の収入増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	18,100,000	16,468,588	16,468,588	0	91.0	100.0
平成28年度	18,100,000	17,818,142	17,818,142	0	98.4	100.0
前年度比較	0	△ 1,349,554	△ 1,349,554	0	△ 7.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は91.0%で、前年度と比較すると1,349,554円(△7.6%)の収入減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	50,000,000	53,230,000	53,230,000	0	106.5	100.0
平成28年度	39,000,000	42,801,000	42,801,000	0	109.7	100.0
前年度比較	11,000,000	10,429,000	10,429,000	0	△ 3.2	0.0

自動車取得税交付金は、県で徴収した自動車取得税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は106.5%で、前年度と比較すると10,429,000円(24.4%)の収入増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	47,198,000	47,198,000	47,198,000	0	100.0	100.0
平成28年度	44,449,000	44,449,000	44,449,000	0	100.0	100.0
前年度比較	2,749,000	2,749,000	2,749,000	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると2,749,000円(6.2%)の収入増となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	679,479,000	685,612,000	685,612,000	0	100.9	100.0
平成 28 年度	577,887,000	591,546,000	591,546,000	0	102.4	100.0
前年度比較	101,592,000	94,066,000	94,066,000	0	△ 1.5	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第 3 条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 5.6%に当たり、予算現額に対する割合は 100.9%で、前年度と比較すると 94,066,000 円 (15.9%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税 617,879,000 円、特別交付税 67,733,000 円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
普通交付税	565,999	516,684	638,289	516,287	617,879
特別交付税	75,922	68,185	68,860	75,259	67,733
合 計	641,921	584,869	707,149	591,546	685,612
対前年度比	90.0	91.1	120.9	83.7	115.9

平成 21 年度までは普通交付税の不交付団体であったが、平成 22 年度以降は交付団体となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	7,100,000	6,895,000	6,895,000	0	97.1	100.0
平成 28 年度	7,100,000	7,221,000	7,221,000	0	101.7	100.0
前年度比較	0	△ 326,000	△ 326,000	0	△ 4.6	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 97.1%で、前年度と比較すると 326,000 円 (△4.5%) の収入減となっている。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	7,501	7,481,766	7,477,446	0	4,320	99.7	99.9
平成 28 年度	36,054	35,800,060	35,388,847	25,440	385,773	98.2	98.9
前年度比較	△28,553	△28,318,294	△27,911,401	△ 25,440	△ 381,453	1.5	1.0

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 99.7%で、前年度と比較すると 27,911,401 円 (△78.9%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、地域活動支援センター(精神)負担金 2,907,177 円(前年度 2,662,407 円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,122,460 円(前年度 2,149,480 円)である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 29 年度	331,354	329,135,481	325,726,382	344,580	3,064,519	98.3	99.0
平成 28 年度	337,256	330,591,301	326,713,334	477,990	3,399,977	96.9	98.8
前年度比較	△ 5,902	△1,455,820	△ 986,952	△ 133,410	△ 335,458	1.4	0.2

収入済額は歳入総額の 2.6%に当たり、予算現額に対する割合は 98.3%で、前年度と比較すると 986,952 円 (△0.3%) の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
使用料	260,751,212	80.1	265,952,354	81.4	△5,201,142	98.0
手数料	64,975,170	19.9	60,760,980	18.6	4,214,190	106.9
合 計	325,726,382	100.0	326,713,334	100.0	△ 986,952	99.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所使用料 222,985,520 円(前年度 226,467,226 円)、道路占用料 25,795,785 円(前年度 25,779,323 円)、巡回バス料金 2,083,867 円(前年度 4,074,477 円)、学校体育施設開放事業使用料 3,207,530 円(前年度 3,305,460 円)である。

手数料では、ごみ処理手数料 41,849,400 円(前年度 39,842,800 円)、住民票写し等交付手数料 4,183,500 円(前年度 4,210,400 円)、戸籍謄抄本等交付手数料 3,753,100 円(前年度 3,601,200 円)、印鑑登録証明書交付手数料 2,982,800 円(前年度 3,000,200 円)、税務証明手数料 1,987,420

円（前年度 1,951,630 円）、町民会館自主文化事業入場料 2,679,500 円（前年度 1,888,500 円）である。

使用料及び手数料のうち保育所使用料の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区分	地方税法適用区分 法第 15 条の 7 第 4 項 (処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (処分の停止と同時に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
不納欠損	0	0	0	0	344,580	28	344,580	28

保育料における不納欠損額は 344,580 円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づき時効の完成によるものである。

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	1,369,324,000	1,299,742,743	1,299,742,743	0	94.9	100.0
平成 28 年度	1,378,455,000	1,363,542,723	1,363,542,723	0	98.9	100.0
前年度比較	△ 9,131,000	△ 63,799,980	△ 63,799,980	0	△ 4.0	0.0

収入済額は歳入総額の 10.6%に当たり、予算現額に対する割合は 94.9%で、前年度と比較すると 63,799,980 円 (△4.7%) の収入減となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	968,125,088	74.5	917,669,128	67.3	50,455,960	105.5
国庫補助金	321,107,000	24.7	437,310,000	32.1	△ 116,203,000	73.4
委託金	10,510,655	0.8	8,563,595	0.6	1,947,060	122.7
合計	1,299,742,743	100.0	1,363,542,723	100.0	△ 63,799,980	95.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 620,511,666 円（前年度 625,256,664 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 142,460,104 円（前年度 137,974,189 円）、教育・保育給付費国庫負担金 97,961,043 円（前年度 58,424,953 円）、障がい児支援事業費国庫負担金 56,457,057 円（前年度 47,712,500 円）、国民健康保険基盤安定負担金 28,339,080 円（前年度 27,522,017 円）である。

国庫補助金では、保育所等整備交付金 120,802,000 円（前年度 200,256,000 円）、道路事業交付金 45,816,000 円（前年度 34,309,000 円）、都市再生区画整理事業補助金 30,685,000 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 20,072,000 円（前年度 19,153,000 円）、子ども・子育て支援交付金 19,591,000 円（前年度 20,275,000 円）、学校施設環境改善交付金 19,524,000 円である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 6,383,198 円（前年度 6,111,402 円）である。

15 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	748,888,000	716,653,585	716,653,585	0	95.7	100.0
平成 28 年度	851,542,000	824,357,143	824,357,143	0	96.8	100.0
前年度比較	△102,654,000	△107,703,558	△107,703,558	0	△ 1.1	0.0

収入済額は歳入総額の 5.8%に当たり、予算現額に対する割合は 95.7%で、前年度と比較すると 107,703,558 円（△13.1%）の収入減となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	425,133,075	59.3	389,526,329	47.3	35,606,746	109.1
県補助金	204,488,090	28.5	352,849,829	42.8	△ 148,361,739	58.0
委託金	82,007,308	11.5	78,520,715	9.5	3,486,593	104.4
県交付金	5,025,112	0.7	3,460,270	0.4	1,564,842	145.2
合 計	716,653,585	100.0	824,357,143	100.0	△ 107,703,558	86.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 134,855,165 円（前年度 134,244,499 円）、国民健康保険基盤安定負担金 86,541,067 円（前年度 82,562,426 円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金 71,230,051 円（前年度 68,987,094 円）、教育・保育給付費県費負担金 48,980,521 円（前年度 29,212,476 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 44,099,674 円（前年度 40,251,663 円）である。

県補助金では、福祉医療費補助金 134,534,000 円（前年度 133,263,000 円）、児童福祉費補助金 24,736,464 円（前年度 23,475,660 円）、放課後子ども教室推進事業費補助金 18,237,000 円（前年度 16,670,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 68,519,654 円（前年度 64,269,334 円）、衆議院議員総選挙委託金 13,342,600 円である。

県交付金では、都市緑化推進事業交付金 1,873,000 円、農業委員会交付金 1,203,000 円（前年

度 1,203,000 円)、統計調査交付金 903,850 円 (前年度 1,394,708 円) である。

16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	29,597,000	33,833,436	33,833,436	0	114.3	100.0
平成 28 年度	6,219,000	7,872,475	7,872,475	0	126.6	100.0
前年度比較	23,378,000	25,960,961	25,960,961	0	△ 12.3	0.0

収入済額は歳入総額の 0.3% に当たり、予算現額に対する割合は 114.3% で、前年度と比較すると 25,960,961 円 (329.8%) の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	4,780,371	14.1	6,550,367	83.2	△ 1,769,996	73.0
財産売払収入	29,053,065	85.9	1,322,108	16.8	27,730,957	2197.5
合 計	33,833,436	100.0	7,872,475	100.0	25,960,961	429.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料 1,647,296 円 (前年度 1,323,820 円)、財政調整基金利子 1,234,851 円 (前年度 2,535,504 円) である。

財産売払収入では、土地売払収入 29,053,065 円 (前年度 1,322,108 円) である。

17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	6,752,000	3,281,876	3,281,876	0	48.6	100.0
平成 28 年度	1,632,000	10,060,013	10,060,013	0	616.4	100.0
前年度比較	5,120,000	△ 6,778,137	△ 6,778,137	0	△ 567.8	0.0

収入済額は歳入総額の 0.0% に当たり、予算現額に対する割合は 48.6% で、前年度と比較すると 6,778,137 円 (△ 67.4%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金 3,280,000 円 (前年度 4,760,013 円) である。

18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	395,681,000	395,680,557	395,680,557	0	100.0	100.0
平成28年度	436,862,000	436,860,321	436,860,321	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 41,181,000	△ 41,179,764	△ 41,179,764	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の3.2%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると41,179,764円(△9.4%)の収入減となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
特別会計繰入金	25,750,557	6.5	11,923,321	2.7	13,827,236	216.0
基金繰入金	369,930,000	93.5	424,937,000	97.3	△ 55,007,000	87.1
合 計	395,680,557	100.0	436,860,321	100.0	△ 41,179,764	90.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金25,750,557円(前年度11,129,321円)である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金357,530,000円(前年度409,437,000円)、公共施設整備基金繰入金12,400,000円(前年度15,500,000円)である。

19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成29年度	123,770,463	123,770,463	123,770,463	0	100.0	100.0
平成28年度	139,671,438	139,671,438	139,671,438	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 15,900,975	△ 15,900,975	△ 15,900,975	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の1.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると15,900,975円(△11.4%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、歳計剰余繰越金52,753,000円(前年度48,781,000円)、繰越事業繰越金71,017,463円(前年度90,890,438円)である。

20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	521,233	525,834,991	525,403,499	37,740	393,752	100.8	99.9
平成28年度	429,100	458,907,195	458,499,843	103,691	303,661	106.9	99.9
前年度比較	92,133	66,927,796	66,903,656	△ 65,951	90,091	△6.1	0.0

収入済額は歳入総額の4.3%に当たり、予算現額に対する割合は100.8%で、前年度と比較すると66,903,656円(14.6%)の収入増となっている。

収入未済額は主に小学校給食費の未納分で、181,992円である。

諸収入の不納欠損の内訳は、保育園園児主食代37,740円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	6,767,281	1.3	8,526,236	1.9	△ 1,758,955	79.4
町預金利子	13,702	0.0	27,084	0.0	△ 13,382	50.6
貸付金元利収入	50,000,000	9.5	50,000,000	10.9	0	100.0
受託事業収入	13,555,123	2.6	12,820,085	2.8	735,038	105.7
雑 入	455,067,393	86.6	387,126,438	84.4	67,940,955	117.6
合 計	525,403,499	100.0	458,499,843	100.0	66,903,656	114.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、延滞金である。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入13,542,823円(前年度12,657,635円)である。

雑入では、学校給食費204,185,708円(前年度201,809,456円)、公共補償費102,566,809円(前年度18,922,712円)、放課後児童クラブ利用料26,055,000円(前年度24,799,000円)、派遣職員負担金24,789,988円(前年度24,686,205円)、市町村振興協会基金交付金18,484,000円(前年度18,965,000円)、福祉医療費等還付金収入10,377,011円(前年度18,040,612円)である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
学校給食費	204,185,708	44.9	201,809,456	52.1	2,376,252	101.2
雑 入	250,881,685	55.1	185,316,982	47.9	65,564,703	135.4
合 計	455,067,393	100.0	387,126,438	100.0	67,940,955	117.6

21 款 町債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
平成 29 年度	928,500,000	732,200,000	732,200,000	0	78.9	100.0
平成 28 年度	596,100,000	574,000,000	574,000,000	0	96.3	100.0
前年度比較	332,400,000	158,200,000	158,200,000	0	△ 17.4	0.0

収入済額は歳入総額の 6.0%に当たり、予算現額に対する割合は 78.9%で、前年度と比較すると 158,200,000 円 (27.6%) の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
総務債	450,000,000	61.5	428,000,000	74.5	22,000,000	105.1
民生債	29,700,000	4.0	10,800,000	1.9	18,900,000	275.0
土木債	252,500,000	34.5	87,000,000	15.2	165,500,000	290.2
教育債	0	0.0	48,200,000	8.4	△48,200,000	0.0
合 計	732,200,000	100.0	574,000,000	100.0	158,200,000	127.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債では、臨時財政対策債 450,000,000 円 (前年度 428,000,000 円) である。

民生債では、保育園建設等事業債 29,700,000 円 (前年度 10,800,000 円) である。

土木債では、公共事業等債 252,500,000 円 (前年度 87,000,000 円) である。

歳入総額に対する町債の構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額	10,715,402,963	11,691,287,409	11,871,144,607	12,007,915,592	12,276,157,044
町 債	764,800,000	966,400,000	877,000,000	574,000,000	732,200,000
構 成 比	7.1	8.3	7.4	4.8	6.0

平成 29 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 6.0%で、平成 28 年度と比較すると 1.2 ポイント高くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

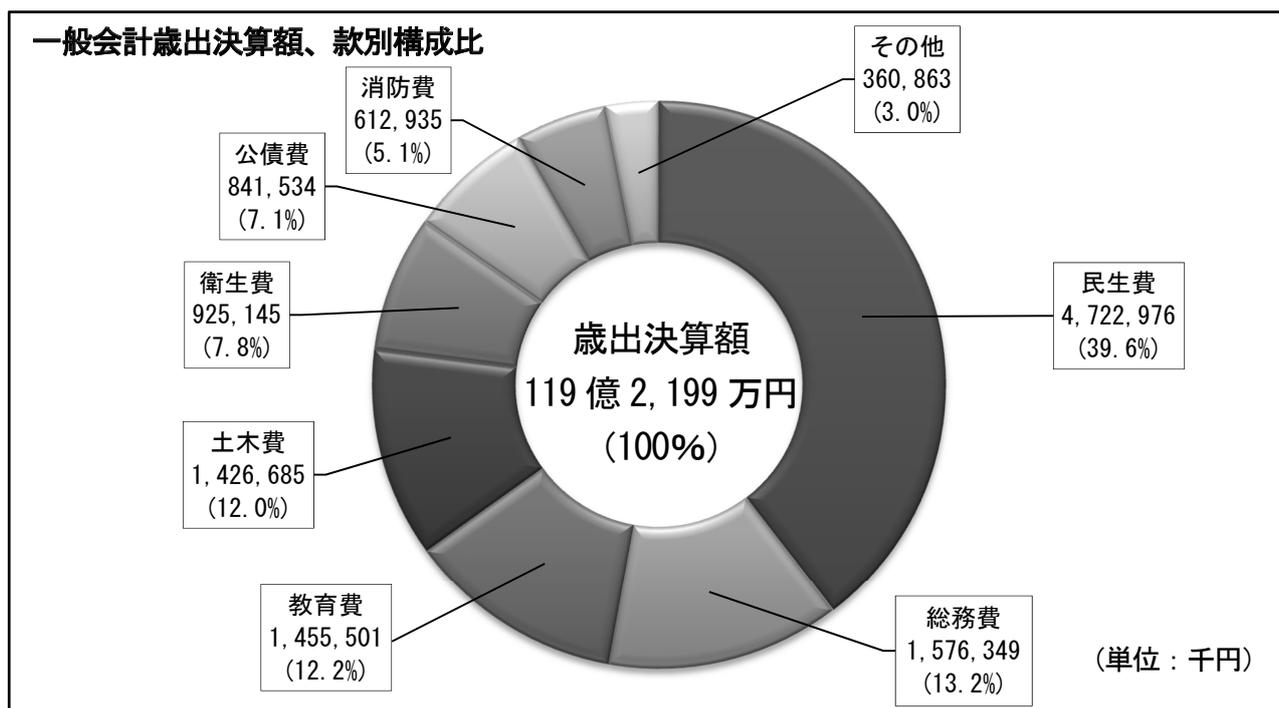
(単位：円・%)

歳出科目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	138,245,874	1.2	138,977,159	1.2	△ 731,285	99.5
2 総務費	1,576,348,606	13.2	1,683,365,073	14.6	△ 107,016,467	93.6
3 民生費	4,722,976,498	39.6	4,774,691,015	41.4	△ 51,714,517	98.9
4 衛生費	925,144,568	7.8	940,606,324	8.2	△ 15,461,756	98.4
5 労働費	17,073,000	0.1	17,073,000	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	52,903,401	0.5	50,248,837	0.4	2,654,564	105.3
7 商工費	120,930,635	1.0	93,792,864	0.8	27,137,771	128.9
8 土木費	1,426,685,431	12.0	1,056,022,472	9.2	370,662,959	135.1
9 消防費	612,935,088	5.1	596,224,505	5.2	16,710,583	102.8
10 教育費	1,455,500,929	12.2	1,381,155,314	12.0	74,345,615	105.4
11 災害復旧費	3,348,000	0.0	0	0.0	3,348,000	—
12 公債費	841,534,208	7.1	798,036,096	6.9	43,498,112	105.5
13 諸支出金	28,362,139	0.2	4,022,515	0.0	24,339,624	705.1
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,921,988,377	100.0	11,534,215,174	100.0	387,773,203	103.4

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は 11,921,988,377 円であり、前年度と比較すると 387,773,203 円増加し、前年度比 103.4%となっている。

民生費が 4,722,976,498 円、構成比 39.6%で最も多く、次に総務費が 1,576,348,606 円、13.2%、教育費が 1,455,500,929 円、12.2%となっている。

増加した金額の内訳は、土木費が 370,662,959 円で最も多く、次に教育費が 74,345,615 円、公債費が 43,498,112 円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、総務費が 107,016,467 円で最も多く、次に民生費が 51,714,517 円、衛生費が 15,461,756 円の順となっている。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	139,617,000	138,245,874	0	1,371,126	99.0
平成28年度	141,015,000	138,977,159	0	2,037,841	98.6
前年度比較	△ 1,398,000	△ 731,285	0	△ 666,715	0.4

支出済額は歳出総額の1.2%に当たり、前年度より731,285円(△0.5%)減少している。

不用額は1,371,126円で、前年度と比較すると666,715円(△32.7%)減少している。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,620,374,387	1,576,348,606	0	44,025,781	97.3
平成28年度	1,741,804,818	1,683,365,073	7,322,660	51,117,085	96.6
前年度比較	△ 121,430,431	△ 107,016,467	△ 7,322,660	△ 7,091,304	0.7

支出済額は歳出総額の13.2%に当たり、前年度より107,016,467円(△6.4%)減少している。

不用額は44,025,781円で、前年度と比較すると7,091,304円(△13.9%)減少している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,138,682,086	72.2	1,140,818,485	67.8	△ 2,136,399	99.8
徴税费	153,565,542	9.7	176,600,653	10.5	△ 23,035,111	87.0
戸籍住民基本台帳費	53,240,478	3.4	59,443,442	3.5	△ 6,202,964	89.6
選挙費	14,089,646	0.9	15,911,319	0.9	△ 1,821,673	88.6
統計調査費	7,853,808	0.5	11,075,266	0.7	△ 3,221,458	70.9
監査委員費	21,780,457	1.4	21,348,654	1.3	431,803	102.0
安全安心費	65,764,023	4.2	142,708,577	8.5	△ 76,944,554	46.1
くらし協働費	121,372,566	7.7	115,458,677	6.8	5,913,889	105.1
合 計	1,576,348,606	100.0	1,683,365,073	100.0	△107,016,467	93.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、公共施設維持管理業務委託料50,944,285円(前年度50,576,524円)、電子計算機器賃借料49,103,089円(前年度46,611,684円)、電算システム使用料45,210,636円(前年度42,735,600円)、電算機保守点検委託料20,844,000円(前年度20,137,464円)である。

徴税费では、固定資産評価業務委託料12,200,760円(前年度21,049,351円)である。

戸籍住民基本台帳費では、臨時職員賃金5,337,880円(前年度5,534,440円)、通知カード・個

人番号カード事務交付金 3,310,000 円（前年度 6,462,200 円）である。

安全安心費では、コミュニティ活性化事業補助金 4,250,000 円（前年度 4,250,000 円）である。

くらし協働費では、巡回バス運行負担金 31,637,332 円、バス運転業務委託料 16,200,000 円（前年度 32,400,000 円）である。

3 款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	4,855,367,054	4,722,976,498	0	132,390,556	97.3
平成 28 年度	4,940,896,183	4,774,691,015	65,470,054	100,735,114	96.6
前年度比較	△ 85,529,129	△ 51,714,517	△ 65,470,057	31,655,442	0.7

支出済額は歳出総額の 39.6%に当たり、前年度より 51,714,517 円（△1.1%）減少している。

不用額は 132,390,556 円で、前年度と比較すると 31,655,442 円（31.4%）増加している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,211,992,485	46.8	2,324,737,479	48.7	△112,744,994	95.2
児童福祉費	2,510,984,013	53.2	2,449,953,536	51.3	61,030,477	102.5
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,722,976,498	100.0	4,774,691,015	100.0	△ 51,714,517	98.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 320,423,000 円（前年度 310,262,200 円）、子ども医療費 310,540,708 円（前年度 305,615,861 円）、後期高齢者療養給付費負担金 299,968,165 円（前年度 270,814,000 円）、国民健康保険特別会計繰出金 255,507,531 円（前年度 252,708,259 円）である。

児童福祉費では、児童手当 886,705,000 円（前年度 898,265,000 円）、私立保育園給付費 312,726,280 円（前年度 177,644,570 円）、保育園臨時職員賃金 194,983,413 円（前年度 199,903,574 円）、保育所整備費補助金 158,061,000 円（前年度 121,905,000 円）、放課後等デイサービス事業 96,724,930 円（前年度 73,285,107 円）、私立幼稚園就園奨励費補助金 64,727,700 円（前年度 64,087,000 円）、保育園給食賄材料費 58,728,121 円（前年度 63,645,670 円）である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	957,225,000	925,144,568	0	32,080,432	96.6
平成 28 年度	977,709,000	940,606,324	0	37,102,676	96.2
前年度比較	△ 20,484,000	△ 15,461,756	0	△ 5,022,244	0.4

支出済額は歳出総額の7.8%に当たり、前年度より15,461,756円(△1.6%)減少している。

不用額は32,080,432円で、前年度と比較すると5,022,244円(△13.5%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金210,268,000円(前年度235,078,000円)、指定管理料及び公共料金等施設管理料127,428,108円(前年度126,756,893円)、ごみ処理委託料111,667,464円(前年度111,650,616円)、予防接種委託料86,040,824円(前年度88,373,480円)、日東衛生組合負担金64,678,000円(前年度65,552,000円)である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	17,079,000	17,073,000	0	6,000	100.0
平成 28 年度	17,083,000	17,073,000	0	10,000	99.9
前年度比較	△ 4,000	0	0	△ 4,000	0.1

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度と同額である。

不用額は6,000円で、前年度と比較すると4,000円(△40.0%)減少している。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営事業費補助金17,073,000円(前年度17,073,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	61,189,000	52,903,401	0	8,285,599	86.5
平成 28 年度	52,092,000	50,248,837	0	1,843,163	96.5
前年度比較	9,097,000	2,654,564	0	6,442,436	△ 10.0

支出済額は歳出総額の0.5%に当たり、前年度より2,654,564円(5.3%)増加している。

不用額は8,285,599円で、前年度と比較すると6,442,436円(349.5%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	50,886,561	96.2	50,065,076	99.6	821,485	101.6
林業費	2,016,840	3.8	183,761	0.4	1,833,079	1097.5
合 計	52,903,401	100.0	50,248,837	100.0	2,654,564	105.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、新規就農・経営継承総合支援事業補助金(青年就農給付金(経営開始型))4,875,000円(前年度4,500,000円)、県営土地改良事業負担金3,698,138円(前年度4,386,690円)である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	140,288,342	120,930,635	11,740,000	7,617,707	86.2
平成 28 年度	98,306,000	93,792,864	0	4,513,136	95.4
前年度比較	41,982,342	27,137,771	11,740,000	3,104,571	△ 9.2

支出済額は歳出総額の1.0%に当たり、前年度より27,137,771円(28.9%)増加している。

不用額は7,617,707円で、前年度と比較すると3,104,571円(68.8%)増加している。

支出済額の主なものは、商工会運営事業費補助金20,818,000円(前年度20,910,000円)、道の駅構想推進事業調査等委託料14,001,120円(前年度4,276,800円)である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,557,960,749	1,426,685,431	116,341,529	14,933,789	91.6
平成 28 年度	1,104,248,255	1,056,022,472	21,539,749	26,686,034	95.6
前年度比較	453,712,494	370,662,959	94,801,780	△ 11,752,245	△ 4.0

支出済額は歳出総額の12.0%に当たり、前年度より370,662,959円(35.1%)増加している。

不用額は14,933,789円で、前年度と比較すると11,752,425円(△44.0%)減少している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	95,413,000	6.7	91,964,644	8.7	3,448,356	103.7
道路橋りょう費	495,759,676	34.7	292,968,415	27.7	202,791,261	169.2
河川費	55,013,340	3.9	16,828,560	1.6	38,184,780	326.9
都市計画費	310,863,415	21.8	193,711,853	18.4	117,151,562	160.5
下水道費	469,636,000	32.9	460,549,000	43.6	9,087,000	102.0
合 計	1,426,685,431	100.0	1,056,022,472	100.0	370,662,959	135.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、用地購入費 154,653,573 円（前年度 67,728,643 円）、補償費 82,193,061 円（前年度 34,463,624 円）、改築工事費 60,899,720 円（前年度 2,916,000 円）、道路維持修繕工事費 40,100,400 円（前年度 24,194,160 円）である。

都市計画費では、東郷町土地区画整理事業助成金 100,000,000 円、都市計画道路建設負担金 31,500,000 円（前年度 23,692,500 円）、草刈作業委託料 23,282,640 円（前年度 21,104,280 円）、涼松緑道整備施設管理負担金 17,021,880 円（前年度 15,901,920 円）である。

下水道費は、下水道事業特別会計繰出金である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	619,201,679	612,935,088	0	6,266,591	99.0
平成 28 年度	602,021,000	596,224,505	0	5,796,495	99.0
前年度比較	17,180,679	16,710,583	0	470,096	0.0

支出済額は歳出総額の 5.1%に当たり、前年度より 16,710,583 円 (2.8%) 増加している。

不用額は 6,266,591 円で、前年度と比較すると 470,096 円 (8.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金 546,868,000 円（前年度 546,567,000 円）である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,562,690,722	1,455,500,929	69,540,000	37,649,793	93.1
平成 28 年度	1,429,114,735	1,381,155,314	0	47,959,421	96.6
前年度比較	133,575,987	74,345,615	69,540,000	△ 10,309,628	△ 3.5

支出済額は歳出総額の 12.2%に当たり、前年度より 74,345,615 円 (5.4%) 増加している。

不用額は 37,649,793 円で、前年度と比較すると 10,309,628 円 (△21.5%) 減少している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	110,628,956	7.6	99,632,661	7.2	10,996,295	111.0
小学校費	402,932,515	27.7	390,843,376	28.3	12,089,139	103.1
中学校費	149,727,307	10.3	143,685,524	10.4	6,041,783	104.2
社会教育費	211,747,337	14.5	196,172,946	14.2	15,574,391	107.9
保健体育費	580,464,814	39.9	550,820,807	39.9	29,644,007	105.4
合 計	1,455,500,929	100.0	1,381,155,314	100.0	74,345,615	105.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、施設修繕工事費 80,801,852 円 (前年度 68,423,940 円)、家屋購入費 73,779,214 円 (前年度 73,707,309 円) である。

中学校費では、施設修繕工事費 9,175,108 円 (前年度 9,174,060 円)、要保護及び準要保護児童生徒援助費 7,031,026 円 (前年度 7,444,288 円) である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料 54,176,501 円 (前年度 54,360,300 円)、図書館指定管理料 34,438,628 円 (前年度 34,438,628 円) である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 209,020,066 円 (前年度 204,796,617 円)、給食調理業務委託料 79,807,746 円 (前年度 80,752,980 円)、家屋購入費 50,656,752 円 (前年度 50,656,752 円)、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料 44,834,479 円 (前年度 42,622,247 円) である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	3,735,000	3,348,000	0	387,000	89.6
平成 28 年度	887,000	0	0	887,000	0.0
前年度比較	2,848,000	3,348,000	0	△ 500,000	89.6

支出済額は 3,348,000 円で、前年度より 3,348,000 円増加している。

不用額は 387,000 円で、前年度と比較すると 500,000 円 (△56.4%) 減少している。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	841,843,000	841,534,208	0	308,792	100.0
平成 28 年度	798,382,000	798,036,096	0	345,904	100.0
前年度比較	43,461,000	43,498,112	0	△ 37,112	0.0

支出済額は歳出総額の7.1%に当たり、前年度より43,498,112円(5.5%)増加している。
 不用額は308,792円で、前年度と比較すると37,112円(△10.7%)減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	比較増減額		
				(C-B)	(B-A)	
長期債	元金	673,173,904	723,776,300	778,880,103	55,103,803	50,602,396
	利子	84,682,126	74,259,796	62,654,105	△11,605,691	△10,422,330
	計	757,856,030	798,036,096	841,534,208	43,498,112	40,180,066
一時借入金利子	0	0	0	0	0	
合 計	757,856,030	798,036,096	841,534,208	43,498,112	40,180,066	

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	28,365,000	28,362,139	0	2,861	100.0
平成28年度	4,025,000	4,022,515	0	2,485	99.9
前年度比較	24,340,000	24,339,624	0	376	0.1

支出済額は歳出総額の0.2%に当たり、前年度より24,339,624円(605.1%)増加している。
 不用額は2,861円で、前年度と比較すると376円(15.1%)増加している。

基金現在高(普通会計分)の推移は、次表のとおりである。

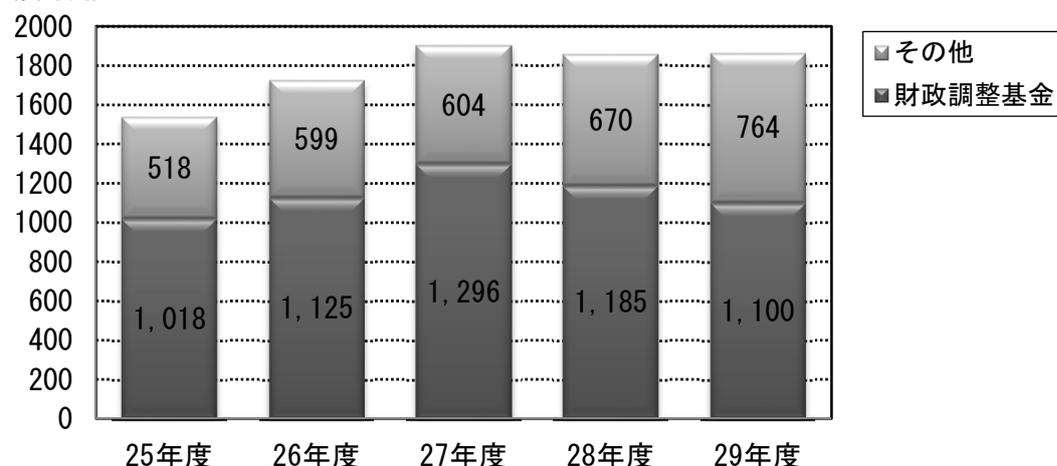
(単位：円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
財政調整基金	1,017,573,744	1,125,113,747	1,295,682,530	1,185,039,994	1,099,561,849
その他	518,252,756	599,353,136	604,358,031	670,345,042	764,462,119
合 計	1,535,826,500	1,724,466,883	1,900,040,561	1,855,385,036	1,864,023,968

財政調整基金の平成29年度末現在高は1,099,561,849円で、前年度と比較すると85,478,145円(△7.2%)減少している。また、平成25年度末と比較すると81,988,105円(8.1%)増加している。

基金現在高の推移

(百万円)



14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
平成 29 年度	50,000,000	11,093,470	38,906,530	22.2
平成 28 年度	50,000,000	4,889,553	45,110,447	9.8
前年度比較	0	6,203,917	△ 6,203,917	12.4

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは 11,093,470 円で、前年度と比較すると 6,203,917 円 (126.9%) 増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	1	総務一般管理事業	549,866	裁判着手のため緊急に対応する必要があったため。
2	7	1	安全安心職員給与関係事業	1,257,001	安全安心課職員の時間外勤務手当が補正予算時の想定を上回ったため。
2	8	1	くらし協働職員給与関係事業	1,020,860	当初予算の積算誤りにより、給与の支払いに不足が生じ、補正予算に間に合わなかったため。
3	1	9	臨時福祉給付金等支給事業	3,185,000	返還金の確定が遅れ、補正予算に間に合わなかったため。
7	1	1	商工行政職員給与関係事業	875,342	新規事業に伴う職員体制の増員により、給与の支払いに不足が生じ、補正予算に間に合わなかったため。

9	1	5	災害対策事業	878,679	台風による非常配備に伴い、時間外勤務手当に不足が生じ、補正予算に間に合わなかったため。
10	3	2	中学校運営事業	478,722	県大会の上位に位置する東海大会に参加することとなったため。
11	1	1	災害復旧事業	2,848,000	豪雨により損壊した道路舗装の修繕のため。
合 計				11,093,470	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	3	財政一般管理事業	65.1	1,532,795	東郷ふるさと寄付の件数が見込みを下回ったため。
2	2	3	収納事務事業	66.8	9,520,445	法人町民税及び固定資産税の還付金が見込みを下回ったため。
2	3	1	住民基本台帳事務事業	72.7	3,520,708	地方公共団体情報システム機構への支払金額が見込みを下回ったため。
3	1	3	不妊治療費事業	74.9	1,994,767	申請件数が見込みを下回ったため。
3	1	4	老人福祉施設入所事業	57.5	1,482,320	平成 29 年度は措置の必要な方が新規にいなかったため。
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	74.9	1,219,517	緊急通報装置設置希望者やタクシー助成券の利用などが見込みより少なかったため。
3	2	4	病児・病後児保育事業	81.2	1,250,000	利用申請者数が見込みを下回ったため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	82.5	1,259,000	地球温暖化対策設備導入促進費補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
4	1	6	水質浄化事業	53.4	1,699,974	浄化槽設置整備事業補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
6	1	1	農業委員会運営事業	51.7	3,441,214	法改正後の活動実績が伴わなかったため。

7	1	2	道の駅構想推進事業	83.9	2,677,464	委託業務を個別発注から一括発注に切り替えたことにより設計価格が安価になったため。
---	---	---	-----------	------	-----------	--

(注) 大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものを記載した。

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	4,131,881,035	4,321,426,075	△ 189,545,040	95.6
国民健康保険東郷診療所	130,692,879	128,077,122	2,615,757	102.0
後期高齢者医療	487,226,374	454,697,684	32,528,690	107.2
介護保険	2,360,422,359	2,255,971,510	104,450,849	104.6
下水道事業	910,228,654	892,153,898	18,074,756	102.0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,669,556	3,817,773	△ 148,217	96.1
合 計	8,024,120,857	8,056,144,062	△ 32,023,205	99.6

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	4,056,842,116	4,178,450,493	△ 121,608,377	97.1
国民健康保険東郷診療所	118,491,253	122,116,287	△ 3,625,034	97.0
後期高齢者医療	483,925,024	452,682,276	31,242,748	106.9
介護保険	2,354,553,679	2,099,286,525	255,267,154	112.2
下水道事業	892,819,084	878,272,691	14,546,393	101.7
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,134,629	3,151,491	△ 16,862	99.5
合 計	7,909,765,785	7,733,959,763	175,806,022	102.3

平成 29 年度の特別会計全体の歳入決算額は 8,024,120,857 円であり、前年度と比較すると 32,023,205 円減少し、その割合は 99.6%となっている。

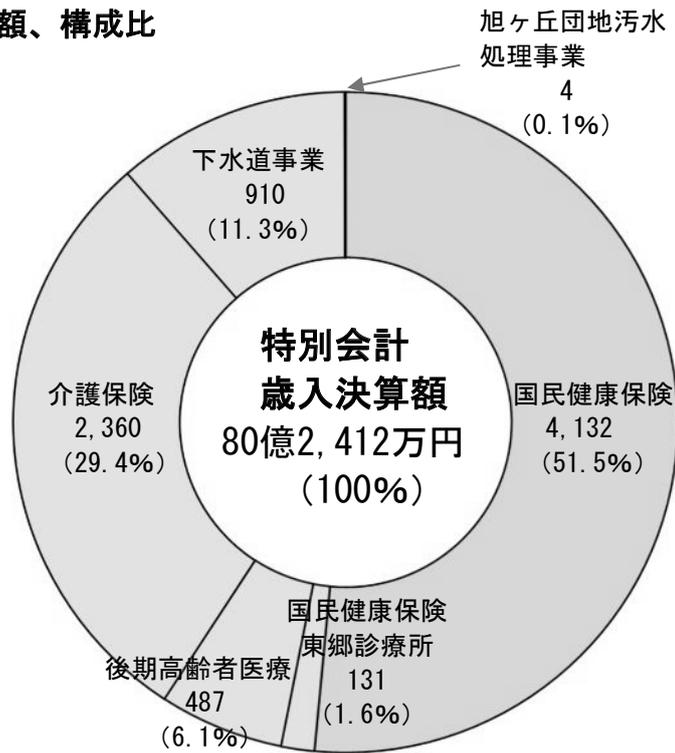
また、歳出決算額は 7,909,765,785 円であり、前年度と比較すると 175,806,022 円増加し、その割合は 102.3%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

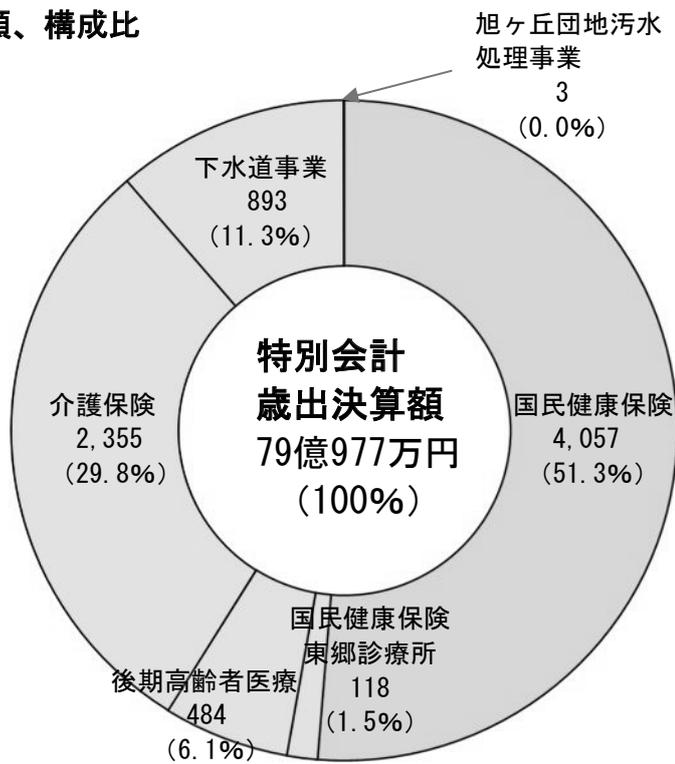
会 計 名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国民健康保険	3,808,476,027	3,856,638,249	4,347,824,251	4,178,450,493	4,056,842,116
国民健康保険東郷診療所	133,978,237	136,168,236	130,130,710	122,116,287	118,491,253
後期高齢者医療	344,097,313	384,414,003	407,189,730	452,682,276	483,925,024
介護保険	1,748,994,345	1,965,808,722	2,008,002,109	2,099,286,525	2,354,553,679
下水道事業	860,843,083	824,956,872	900,993,331	878,272,691	892,819,084
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,027,443	3,094,440	3,337,891	3,151,491	3,134,629
合 計	6,899,416,448	7,171,080,522	7,797,478,022	7,733,959,763	7,909,765,785

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

平成 29 年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	8,763,228
国民健康保険東郷診療所	132,371,000	130,692,879	130,692,879	0
後期高齢者医療	490,007,000	489,955,274	487,226,374	361,800
介護保険	2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	3,280,100
下水道事業	910,243,000	913,961,686	910,228,654	853,999
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,581,000	3,669,556	3,669,556	0
合 計	8,064,915,000	8,172,444,262	8,024,120,857	13,259,127

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	4,132,319,000	4,056,842,116	0	0
国民健康保険東郷診療所	132,371,000	118,491,253	0	0
後期高齢者医療	490,007,000	483,925,024	0	0
介護保険	2,396,394,000	2,354,553,679	0	0
下水道事業	910,243,000	892,819,084	0	0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,581,000	3,134,629	0	0
合 計	8,064,915,000	7,909,765,785	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額		4,131,881,035	130,692,879	487,226,374	2,360,422,359
歳出決算額		4,056,842,116	118,491,253	483,925,024	2,354,553,679
形式収支 (A)		75,038,919	12,201,626	3,301,350	5,868,680
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
実質収支 (A-B)		75,038,919	12,201,626	3,301,350	5,868,680

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 99.5%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント高くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 8,763,228 円（前年度比較 17,476,410 円減）、後期高齢者医療特別会計 361,800 円（前年度比較 29,400 円増）、介護保険特別会計 3,280,100 円（前年度比較 994,800 円増）、下水道事業特別会計 853,999 円（前年度比較 770,918 円減）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構 成 比
	対予算現額	対調定額	
122,503,845	100.0	96.9	51.5
0	98.7	100.0	1.6
2,367,100	99.4	99.4	6.1
7,314,300	98.5	99.6	29.4
2,879,033	100.0	99.6	11.3
0	102.5	100.0	0.1
135,064,278	99.5	98.2	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構 成 比
0	75,476,884	98.2	51.3
0	13,879,747	89.5	1.5
0	6,081,976	98.8	6.1
0	41,840,321	98.3	29.8
0	17,423,916	98.1	11.3
0	446,371	87.5	0.0
0	155,149,215	98.1	100.0

(単位：円)

下水道事業	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	合 計
910,228,654	3,669,556	8,024,120,857
892,819,084	3,134,629	7,909,765,785
17,409,570	534,927	114,355,072
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
17,409,570	534,927	114,355,072

収入未済額は135,064,278円であり、前年度と比較すると12,952,586円の減少となっている。
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は98.1%であり、前年度と比較すると3.1ポイント高くなっている。

歳入歳出決算差引額の合計は114,355,072円であり、前年度と比較すると207,829,227円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	8,763,228	122,503,845
平成28年度	4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	26,239,638	135,111,967
前年度比較	△ 218,556,000	△ 219,629,572	△ 189,545,040	△ 17,476,410	△ 12,608,122

収入済額は4,131,881,035円で、前年度と比較すると189,545,040円(△4.4%)減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金1,162,838,839円(前年度1,156,256,365円)、共同事業交付金833,363,023円(前年度853,328,600円)、国民健康保険税826,064,694円(前年度868,034,531円)、国庫支出金706,106,949円(前年度663,660,352円)、繰入金357,760,531円(前年度419,667,259円)、県支出金171,291,867円(前年度189,673,267円)、療養給付費交付金40,880,000円(前年度128,783,000円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	4,132,319,000	4,056,842,116	0	75,476,884
平成28年度	4,350,875,000	4,178,450,493	0	172,424,507
前年度比較	△ 218,556,000	△ 121,608,377	0	△ 96,947,623

支出済額は4,056,842,116円で、前年度と比較すると121,608,377円(△2.9%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,478,636,114円(前年度2,569,273,805円)、共同事業拠出金830,215,173円(前年度854,176,676円)、後期高齢者支援金等486,806,860円(前年度502,680,230円)介護納付金167,014,023円(前年度171,916,983円)、諸支出金37,655,193円(前年度32,344,039円)、保健事業費32,928,373円(前年度31,762,664円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
平成29年度	872,065	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	94.7	86.3
平成28年度	893,383	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	97.2	84.3
前年度比較	△ 21,318	△ 72,054,369	△ 41,969,837	△ 17,476,410	△ 12,608,122	△ 2.5	2.0

収入済額は826,064,694円で、前年度と比較すると41,969,837円(△4.8%)減少している。

不納欠損額は8,763,228円で、前年度と比較すると17,476,410円減少している。

収入未済額は122,503,845円で、前年度と比較すると12,608,122円減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						27年度	28年度	29年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	814,723,685	777,818,128	38,700	36,866,857	94.8	95.1	95.5
	滞 納 繰越分	133,327,188	39,854,791	8,719,048	84,753,349	24.4	24.9	29.9
退職 被保 険者	現 年 課税分	8,243,815	8,020,346	0	223,469	98.1	98.0	97.3
	滞 納 繰越分	1,037,079	371,429	5,480	660,170	54.7	63.3	35.8
合 計		957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	82.6	84.3	86.3

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	1,816,328	170	934,400	54	6,012,500	409	8,763,228	633

国民健康保険税における不納欠損額は8,763,228円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が3年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	86.3
平成28年度	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	84.3
平成27年度	1,088,085,117	898,375,554	28,934,227	160,775,336	82.6
平成26年度	1,139,515,572	930,931,813	15,594,042	192,989,717	81.7
平成25年度	1,218,924,175	983,959,303	22,963,700	212,001,172	80.7

平成29年度の国民健康保険税収納率は86.3%で、平成25年度と比較すると5.6ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

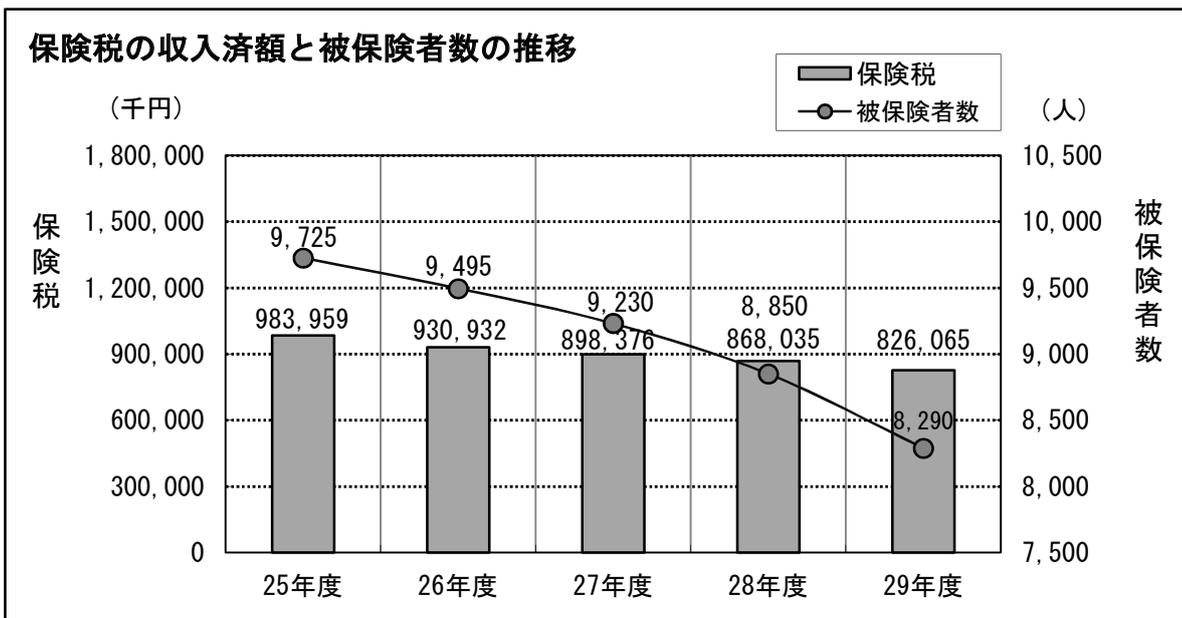
区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	8,226	8,686	△ 460	94.7
	費 用 額	2,935,818	2,955,772	△ 19,954	99.3
	1人当たり費用額	357	340	17	105.0
退職被保険者	被保険者数	64	164	△ 100	39.0
	費 用 額	53,982	129,984	△ 76,002	41.5
	1人当たり費用額	843	793	50	106.3
合 計	被保険者数	8,290	8,850	△ 560	93.7
	費 用 額	2,989,800	3,085,756	△ 95,956	96.9
	1人当たり費用額	361	349	12	103.4

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は8,290人で、前年度と比較すると一般被保険者は460人、退職被保険者は100人、合計で560人減少している。

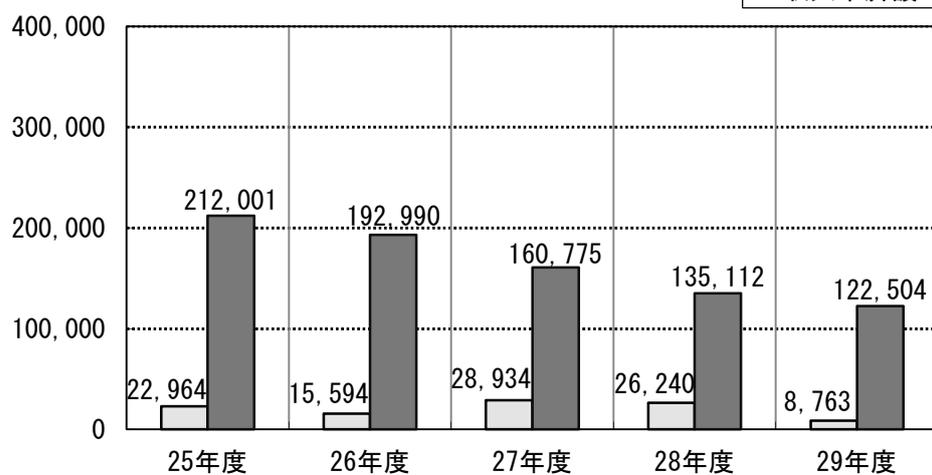
一般被保険者及び退職被保険者の医療費の費用額は2,989,800千円で、前年度の3,085,756千円と比較すると95,956千円減少している。

医療費の1人当たり費用額は361千円であり、前年度の349千円と比較すると12千円増加している。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	132,371,000	130,692,879	130,692,879	0	0
平成28年度	133,700,000	128,077,122	128,077,122	0	0
前年度比較	△ 1,329,000	2,615,757	2,615,757	0	0

収入済額は130,692,879円で、前年度と比較すると2,615,757円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、診療収入123,052,121円(前年度122,069,892円)、繰入金5,929,000円(前年度4,378,000円)、使用料及び手数料748,950円(前年度717,040円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	132,371,000	118,491,253	0	13,879,747
平成28年度	133,700,000	122,116,287	0	11,583,713
前年度比較	△ 1,329,000	△ 3,625,034	0	2,296,034

支出済額は118,491,253円で、前年度と比較すると3,625,034円(△3.0%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費52,395,336円(前年度52,424,019円)、医業費48,370,439円(前年度48,281,763円)、訪問看護事業費14,628,558円(前年度16,720,698円)、施設整備費3,020,502円(前年度3,800,887円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
外来収入	外来収入額	86,771,466	86,255,712	515,754	100.6
	診療件数	13,366	13,092	274	102.1
	1件当たり収入額	6,492	6,588	△96	98.5
その他の診療収入		26,037,953	24,907,074	1,130,879	104.5
事業収入(訪問看護・介護)		10,242,702	10,907,106	△664,404	93.9
合 計		123,052,121	122,069,892	982,229	100.8

外来収入を前年度と比較すると515,754円(0.6%)増加している。

また、1件当たりの収入額は、6,492円であり、前年度と比較すると96円(△1.5%)減少している。

診療収入合計は123,052,121円であり、前年度と比較すると982,229円(0.8%)増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	490,007,000	489,955,274	487,226,374	361,800	2,367,100
平成28年度	461,111,000	457,005,484	454,697,684	332,400	1,975,400
前年度比較	28,896,000	32,949,790	32,528,690	29,400	391,700

収入済額は487,226,374円で、前年度と比較すると32,528,690円(7.2%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料422,197,700円(前年度396,869,300円)、繰入金62,777,566円(前年度57,501,884円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると391,700円(19.8%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	490,007,000	483,925,024	0	6,081,976
平成28年度	461,111,000	452,682,276	0	8,428,724
前年度比較	28,896,000	31,242,748	0	△2,346,748

支出済額は483,925,024円で、前年度と比較すると31,242,748円(6.9%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金480,832,936円(前年度449,636,934円)、総務費2,856,388円(前年度2,718,842円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		4,522	4,237	285	106.7
現物給付	給付額	3,721,090,590	3,496,808,506	224,282,084	106.4
	1人当たり給付額	822,886	825,303	△2,417	99.7
現金給付	支給額	47,673,058	42,399,378	5,273,680	112.4
	1人当たり支給額	10,542	10,007	535	105.3
合 計	給付額	3,768,763,648	3,539,207,884	229,555,764	106.5
	1人当たり給付額	833,428	835,310	△1,882	99.8

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	3,280,100	7,314,300
平成28年度	2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	2,285,300	7,724,800
前年度比較	98,665,000	105,035,149	104,450,849	994,800	△410,500

収入済額は2,360,422,359円で、前年度と比較すると104,450,849円(4.6%)増加している。収入済額の主なものは、介護保険料582,636,200円(前年度572,592,200円)、支払基金交付金576,577,000円(前年度547,012,000円)、国庫支出金401,526,503円(前年度417,772,377円)、繰入金336,387,000円(前年度342,969,200円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると410,500円(△5.3%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	2,396,394,000	2,354,553,679	0	41,840,321
平成28年度	2,297,729,000	2,099,286,525	0	198,442,475
前年度比較	98,665,000	255,267,154	0	△156,602,154

支出済額は2,354,553,679円で、前年度と比較すると255,267,154円(12.2%)増加している。支出済額の主なものは、保険給付費2,022,781,361円(前年度1,924,149,455円)、地域支援事業費127,395,916円(前年度73,108,859円)、諸支出金93,475,445円(前年度23,953,763円)、基金積立金65,649,705円(前年度47,747,022円)である。

介護保険事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		29年度末現在	28年度末現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	5,302	5,434	△132	97.6
	75歳以上	4,301	4,026	275	106.8
	合計(A)	9,603	9,460	143	101.5
要介護等 認定者数	要支援1	195	182	13	107.1
	要支援2	235	239	△4	98.3
	要介護1	290	264	26	109.8
	要介護2	247	213	34	116.0
	要介護3	150	155	△5	96.8
	要介護4	177	172	5	102.9
	要介護5	132	131	1	100.8
	合計(B)	1,426	1,356	70	105.2
出現率(B/A)		14.85	14.33	0.52	103.6
高齢化率(参考)		22.06	21.86	0.20	100.9

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	910,243,000	913,961,686	910,228,654	853,999	2,879,033
平成28年度	891,055,000	896,954,952	892,153,898	1,624,917	3,176,137
前年度比較	19,188,000	17,006,734	18,074,756	△770,918	△297,104

収入済額は910,228,654円で、前年度と比較すると18,074,756円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、繰入金469,636,000円(前年度460,549,000円)、使用料及び手数料311,648,958円(前年度307,872,749円)、町債87,000,000円(前年度73,400,000円)、国庫支出金26,000,000円(前年度40,000,000円)である。

なお、収入未済額は下水道事業受益者負担金及び下水道使用料で、前年度と比較すると297,104円(△9.4%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	910,243,000	892,819,084	0	17,423,916
平成28年度	891,055,000	878,272,691	0	12,782,309
前年度比較	19,188,000	14,546,393	0	4,641,607

支出済額は892,819,084円で、前年度と比較すると14,546,393円(1.7%)増加している。

支出済額の主なものは、公債費458,352,571円(前年度454,757,110円)、下水道事業費312,631,378円(前年度310,046,139円)、総務費121,835,135円(前年度113,469,442円)である。

下水道使用料(占用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	314,723,395	311,547,363	621,799	2,554,233	99.0
平成28年度	311,754,408	307,771,154	1,352,117	2,631,137	98.7
平成27年度	297,324,502	291,752,725	1,480,339	4,091,438	98.1
平成26年度	255,771,935	248,798,296	1,471,482	5,502,157	97.3
平成25年度	248,797,898	240,183,344	936,991	7,677,563	96.5

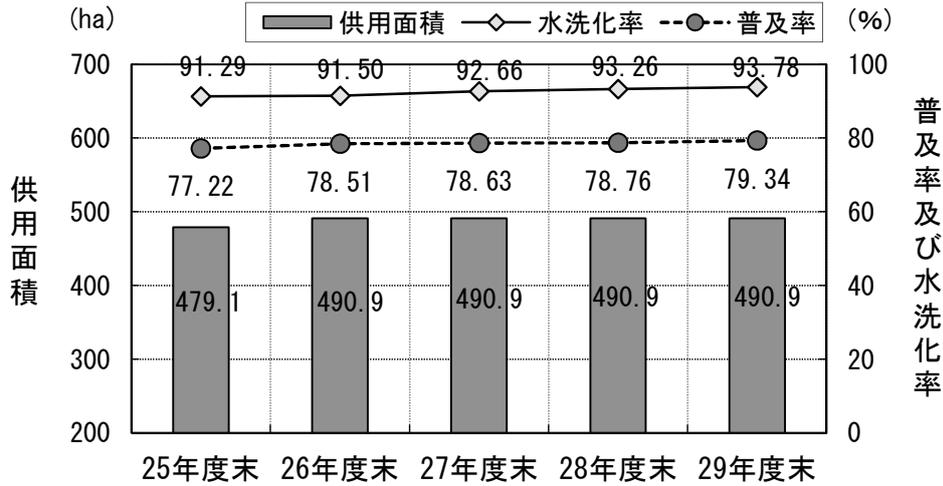
平成29年度の下水道使用料収納率は99.0%で、平成25年度と比較すると2.5ポイント高くなっている。

下水道使用者人口(各年度末現在)の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

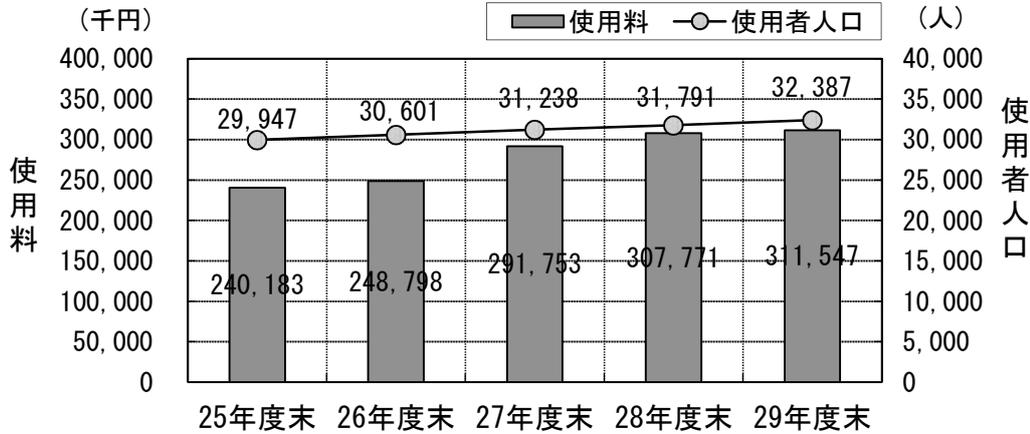
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用者人口	29,947	30,601	31,238	31,791	32,387

供用面積、普及率及び水洗化率の推移

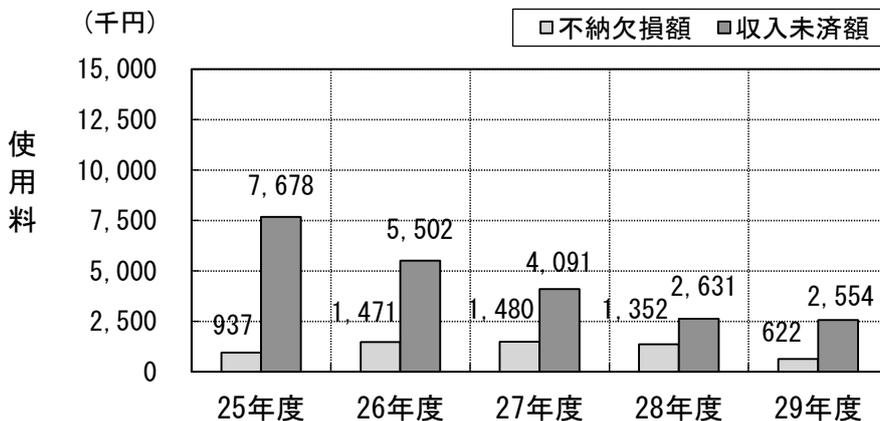


本町の公共下水道普及率は平成29年度末現在79.34%であり、平成25年度末と比較すると2.12ポイント高くなっており、また、水洗化率は平成29年度末現在93.78%であり、平成25年度末と比較すると2.49ポイント高くなっている。

使用料（占用料を除く）の収入済額、使用者人口の推移



使用料（占用料を除く）の不納欠損額、収入未済額の推移



(6) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	3,581,000	3,669,556	3,669,556	0	0
平成28年度	3,796,000	3,846,333	3,817,773	0	28,560
前年度比較	△ 215,000	△ 176,777	△ 148,217	0	△ 28,560

収入済額は3,669,556円で、前年度と比較すると148,217円(△3.9%)減少している。

収入済額の主なものは、下水道事業収入3,277,000円(前年度3,279,030円)、繰入金291,000円(前年度435,000円)である。

なお、下水道使用料の収入未済額は0円であった。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	3,581,000	3,134,629	0	446,371
平成28年度	3,796,000	3,151,491	0	644,509
前年度比較	△ 215,000	△ 16,862	0	△ 198,138

支出済額は3,134,629円で、前年度と比較すると16,862円(△0.5%)減少している。

支出済額の主なものは、下水維持費3,133,073円(前年度3,147,748円)である。

下水道使用料(行政財産目的外使用料を除く。)収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	3,147,550	3,147,550	0	0	100.0
平成28年度	3,178,140	3,149,580	0	28,560	99.1
平成27年度	3,154,130	3,152,730	0	1,400	100.0
平成26年度	3,165,470	3,159,380	0	6,090	99.8
平成25年度	3,246,950	3,246,950	0	0	100.0

平成29年度の下水道使用料収納率は100.0%で、平成28年度と比較すると0.9ポイント高くなっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 29 年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	28 年度末 現在高	29 年度中 増減高	29 年度末 現在高	28 年度末 現在高	29 年度中 増減高	29 年度末 現在高
行政財産	478,416.17	490.14	478,906.31	110,018.57	0	110,018.57
普通財産	69,381.84	△648.00	68,733.84	3,940.02	0	3,940.02
合 計	547,798.01	△157.86	547,640.15	113,958.59	0	113,958.59

土地については、前年度末と比較すると 157.86 ㎡減少し、平成 29 年度末現在高は 547,640.15 ㎡である。増減の内訳としては、行政財産については、公園用地及びごみ集積所用地の増加が 490.14 ㎡、普通財産については、宅地の増加が 13.00 ㎡、雑種地の減少が 661.00 ㎡である。

建物については、増減はなく、平成 29 年度末現在高は 113,958.59 ㎡である。

イ 出資による権利

平成 29 年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28 年度末現在高	28 年度中増減高	29 年度末現在高	
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000	
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000	
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(公財)愛知水と緑の公社	208,000	0	208,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
	(公財)魚アラ処理公社	660,000	0	660,000
合 計	16,538,000	0	16,538,000	

平成 29 年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高は 16,538,000 円 (10 件) である。

(2) 物品

前年度末と比較すると、防災資材倉庫 2 件の増加、一方、フードミキサー、野菜脱水器各 1 件の減少により、平成 29 年度末における主要物品現在高は 176 件である。

(3) 基金

平成 29 年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
財政調整基金		1,178,273,715	△85,754,983	1,092,518,732
減債基金		230,610,211	79,539,281	310,149,492
図書館整備基金		3,065,380	754	3,066,134
国民健康保険財政調整基金		79,917,901	20,756,802	100,674,703
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		65,606,949	1,924,253	67,531,202
旭ヶ丘団地汚水処理事業財政調整基金		6,766,279	276,838	7,043,117
公共施設整備基金		325,300,201	14,434,435	339,734,636
地域福祉基金		10,162,937	12,964	10,175,901
土地開発基金	土 地	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,206,313	129,643	101,335,956
介護給付費準備基金		124,290,043	49,685,705	173,975,748
合 計 (現金のみ)		2,125,199,929	81,005,692	2,206,205,621

平成 29 年度中の基金現金の増減は 81,005,692 円の増加で、平成 29 年度末現在高は 2,206,205,621 円 (10 基金) である。

第5 むすび

平成29年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性だけでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められた。また、財産管理においても、法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。

1 決算の概要

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算現額の総額は205億875万7,463円（対前年度比2.1%増）となり、これに対し決算額の総額は、歳入では203億27万7,901円（対前年度比1.2%増、予算現額に対する収入率99.0%）、歳出では198億3,175万4,162円（対前年度比2.9%増、予算現額に対する執行率96.7%）となった。翌年度へ繰越すべき財源は2,059万2,529円のため実質収支額は4億4,793万1,210円となった。そのため当該年度の実質収支から前年度の実質収支7億2,486万7,254円を差し引いた単年度収支は2億7,693万6,044円のマイナスとなった。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が77億8,849万2千円（構成比63.4%）、依存財源が44億9,133万5千円（構成比36.6%）となり、自主財源の割合は前年度（63.9%）と比べ0.5ポイント低下した。

歳出構成をみると、義務的経費が54億3,970万2千円（構成比45.6%）、投資的経費が12億2,693万4千円（構成比10.3%）、その他の経費が52億5,848万7千円（構成比44.1%）となり、義務的経費の割合は前年度（45.2%）と比べ0.4ポイント上昇している。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額124億4,384万2,463円に対し、歳入決算額は122億7,615万7,044円（収入率98.7%）、歳出決算額は119億2,198万8,377円（執行率96.0%）であった。また、歳入歳出差引残額は3億5,416万8,667円である。

歳入決算額は、前年度と比べ2億6,824万1,452円（2.2%）の増加となっている。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、町債、町税、地方交付税である。

一方、減少した主なものは、県支出金、国庫支出金、繰入金で、県支出金の減少は、介護施設等整備事業に係る事業費補助金の皆減等によるものである。

町税については、税率改正はなかったが、収入済額は63億6,964万9,469円で、前年度と比較し1億675万4,156円の増加であった。

厳しい財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題である。町税の収納率は98.2%で前年度と比べ0.4ポイント向上するなど関係職員の努力は認められるが、町税は行政運営を行うために最も重要な基幹財源であることから、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金を解消するために不断の努力を要望するものである。

一般会計の不納欠損額については946万5,572円で、前年度に対し、1,597万4,890円(△62.8%)減少している。減少した主なものは、町税が1,575万89円、使用料及び手数料(保育所使用料)が13万3,410円である。町税以外の収入についても東郷町債権管理条例に基づき、引き続き適正な債権管理に努力されたい。

また、収入未済額については主なものは、町税が1億745万2,086円、使用料及び手数料(主に保育所使用料)が306万4,519円、諸収入が39万3,752円であった。

歳出決算額は、前年度と比べ3億8,777万3,203円(3.4%)の増加である。

平成29年度歳出予算は、「賑わい創出」「子育て支援」「健康づくり」「安全安心」の4分野を重要分野として事業が展開され、施策の推進及び行政サービスの向上に努められていたものの、需用費や賃金等の物件費が決算総額に占める割合が高いことは、依然として財政運営の課題であり、政策の有効性は認められるが費用対効果を検証するなど事業内容の改善に努められたい。

予算の執行については法令等に基づき適正に行われていると認められるが、計画策定等の業務委託や工事については積算にあたり経済性についても十分に検討するとともに、変更契約にあたっては、妥当性について、再度精査されたい。また、補助金については制度の趣旨が活かされたものになるよう努められたい。

また、年度末にまとまった執行が見受けられた。経済性、効率性、合規性には配慮されているものの、予算執行の対前年度比を達成するためのものと受け取られかねないため留意されたい。

このほか一般会計から特別会計への繰出金については、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計を除く5つの特別会計に対して行われ、総額は11億1,066万97円で、前年度と比較すると2,764万4,754円(2.6%)増加している。今後とも繰出金の適正な執行に努められることを望むものである。

3 特別会計について

特別会計については6会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められた。

決算額についてみると、6会計の合計で予算現額の総額80億6,491万5,000円に対し、歳入決算額の総額は80億2,412万857円(収入率99.5%)、歳出決算額の総額は79億976万5,785円(執行率98.1%)となっている。また前年度と比べ歳入は3,202万3,205円(△0.4%)の減少で、歳出は1億7,580万6,022円(2.3%)の増加となっている。

不納欠損額は1,325万9,127円で、前年度と比べ1,722万3,128円(△56.5%)減少し、収入未済額は1億3,506万4,278円で、前年度と比べ1,295万2,586円(△8.8%)減少となっている。

国民健康保険特別会計について、保険税の収入状況は、収納率が現年課税分は前年度と比較して0.3ポイント増の95.5%となっており、滞納繰越分の収納率が29.9%と低いため合計では86.3%であるが、前年度と比べ2.0ポイント改善された。また、一般会計繰入金のうち医療費等繰入金については、国民健康保険特別会計の独立採算制の原則及び国保の県単位化を踏まえた検討を進められたい。保険税の収納率向上とともに、保険給付の適正な執行に特段の努力を払われ、一層健全な保険運営を図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計については、歳入総額は、前年度に比べ261万5,757円の増加、うち診療収入は、前年度に比べ98万2,229円の増加であった。年間診療患者数等は、1万3,000人台の推移である。公的医療機関として地域医療を確保するため、診療所建物の改修や医療機器の更新について計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料の不納欠損額は36万1,800円で、前年度と比べ2万9,400円(8.8%)の増加、収入未済額は236万7,100円で、前年度と比べ39万1,700円(19.8%)の増加である。ともに前年度と比べ増加しており、納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の不納欠損額は328万100円で、前年度と比べ99万4,800円(43.5%)増加している。収入未済額は731万4,300円で前年度と比べ41万500円(△5.3%)減少している。引き続き収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

下水道事業特別会計については、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の不納欠損額は85万3,999円で、前年度と比べ77万918円(△47.4%)の減少、収入未済額は287万9,033円で、前年度と比べ29万7,104円(△9.4%)の減少である。下水道事業は多額の地方債と一般会計からの繰入金で運営されていることから、収納強化と一層の計画的、効率的な運営を求めるとともに、収支状況が明確化するよう早期に公営企業会計制度の導入を進められたい。

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計については、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額は無い。今後も引き続き適切に収納処理に努められたい。

4 今後の財政運営について

国内経済の先行きについては、不透明感が強く景気の拡大基調については楽観できない。愛知県の経済状況については、穏やかに拡大していると考えられるが、景気の動向がいつ変動するのかは予断を許さない。

平成29年度の全会計歳入決算額は203億27万7,901円であり、前年度と比較し2億3,621万8,247円増加しているが、普通会計の自主財源の構成比は63.4%で前年度より0.5ポイント低下している。

また、町の財政分析指標をみると、財政の自立性を示す財政力指数(単年度)は0.90となり、前年度と比べ0.01ポイント低くなり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は92.6%で、前年度と比べ1.0ポイント低くなっており、財政構造の弾力性を確保するために、引き続き同比率の改善が求められる。公債費比率は、減少傾向にあったが、平成29年度は3.6%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。平成29年度末の地方債現在高は85億6,288万4千円で、前年度末と比べ4,668万円の減少である。

本町における今後の収支見込みについては、税収は3年ぶりに63億円台に回復するなど緩やかではあるが増加傾向にあるものの、今後歳入の大きな増加は認められないものと思われる。

一方、歳出については福祉・医療などの社会保障関係費用の伸びが予測されることに加え、セントラル開発、減災対策、小中学校の設備改修、公共施設の長寿命化に係る改修等の事業が見込まれることから、投資的経費が高い水準で推移していくことが予想される。

第5次東郷町総合計画の将来都市像の実現に向けた重要施策を推進し、良質な行政サービスの提供に全力で務めつつ、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築し、本町の発展及び町民の福祉向上のために、現状の経営課題を隅々まで分析し、最小の経費で最大の効果を上げるよう、職員のコスト意識を徹底し、費用対効果を十分認識し、合理的、効率的な財政運営を進めることを強く期待するものである。

平成 29 年度土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査対象

平成 29 年度土地開発基金運用状況

2 審査日

平成 30 年 7 月 27 日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第 2 審査の結果

平成 29 年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,525,601 円で、当年度中に預金利子分として 129,643 円の収入があり、平成 29 年度末現在高は 274,655,244 円となっている。

(単位：円・㎡)

区 分		28 年度末現在高	29 年度中増減高		29 年度末現在高	
			増 加	減 少		
基金総額		274,525,601	129,643	0	274,655,244	
内 訳	不 動 産	土地	2,783.89	0.00	0.00	2,783.89
		立木	0	0	0	0
		価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金	101,206,313	129,643	0	101,335,956	
	貸付金	0	0	0	0	

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成 29 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 平成 29 年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 14 下水道事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 15 下水道事業特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 16 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 17 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳出予算執行状況表

別表1

平成29年度歳入

区 分		予算現額	歳 入				
			調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
一般会計		12,443,842,463	12,396,537,293	12,276,157,044	98.7	99.0	60.5
特 別 会 計	国民健康保険	4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	100.0	96.9	20.4
	国民健康保険 東郷診療所	132,371,000	130,692,879	130,692,879	98.7	100.0	0.6
	後期高齢者 医療	490,007,000	489,955,274	487,226,374	99.4	99.4	2.4
	介護保険	2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	98.5	99.6	11.6
	下水道事業	910,243,000	913,961,686	910,228,654	100.0	99.6	4.5
	旭ヶ丘団地 汚水処理事業	3,581,000	3,669,556	3,669,556	102.5	100.0	0.0
	小 計	8,064,915,000	8,172,444,262	8,024,120,857	99.5	98.2	39.5
合 計		20,508,757,463	20,568,981,555	20,300,277,901	99.0	98.7	100.0

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
11,921,988,377	197,621,529	324,232,557	95.8	60.1	354,168,667	75.6
4,056,842,116	0	75,476,884	98.2	20.5	75,038,919	16.0
118,491,253	0	13,879,747	89.5	0.6	12,201,626	2.6
483,925,024	0	6,081,976	98.8	2.4	3,301,350	0.7
2,354,553,679	0	41,840,321	98.3	11.9	5,868,680	1.3
892,819,084	0	17,423,916	98.1	4.5	17,409,570	3.7
3,134,629	0	446,371	87.5	0.0	534,927	0.1
7,909,765,785	0	155,149,215	98.1	39.9	114,355,072	24.4
19,831,754,162	197,621,529	479,381,772	96.7	100.0	468,523,739	100.0

別表2

平成29年度歳入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		12,276,157,044	25,750,557	12,250,406,487
特別 会計	国民健康保険	4,131,881,035	255,507,531	3,876,373,504
	国民健康保険東郷診療所	130,692,879	2,316,000	128,376,879
	後期高齢者医療	487,226,374	62,777,566	424,448,808
	介護保険	2,360,422,359	320,423,000	2,039,999,359
	下水道事業	910,228,654	469,636,000	440,592,654
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,669,556	0	3,669,556
	小 計	8,024,120,857	1,110,660,097	6,913,460,760
合 計		20,300,277,901	1,136,410,654	19,163,867,247

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A-C)	純計収支差引残額 (B-D)
11,921,988,377	1,110,660,097	10,811,328,280	354,168,667	1,439,078,207
4,056,842,116	0	4,056,842,116	75,038,919	△ 180,468,612
118,491,253	0	118,491,253	12,201,626	9,885,626
483,925,024	0	483,925,024	3,301,350	△ 59,476,216
2,354,553,679	25,750,557	2,328,803,122	5,868,680	△ 288,803,763
892,819,084	0	892,819,084	17,409,570	△ 452,226,430
3,134,629	0	3,134,629	534,927	534,927
7,909,765,785	25,750,557	7,884,015,228	114,355,072	△ 970,554,468
19,831,754,162	1,136,410,654	18,695,343,508	468,523,739	468,523,739

別表3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,286,464,000	6,486,184,807	6,369,649,469	101.3	98.2	51.9
2	地方譲与税	99,101,000	99,738,000	99,738,000	100.6	100.0	0.8
3	利子割交付金	10,000,000	14,660,000	14,660,000	146.6	100.0	0.1
4	配当割交付金	43,000,000	50,038,000	50,038,000	116.4	100.0	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800,000	48,228,000	48,228,000	156.6	100.0	0.4
6	地方消費税交付金	710,000,000	720,670,000	720,670,000	101.5	100.0	5.9
7	ゴルフ場利用税交付金	18,100,000	16,468,588	16,468,588	91.0	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	50,000,000	53,230,000	53,230,000	106.5	100.0	0.4
9	地方特例交付金	47,198,000	47,198,000	47,198,000	100.0	100.0	0.4
10	地方交付税	679,479,000	685,612,000	685,612,000	100.9	100.0	5.6
11	交通安全対策特別交付金	7,100,000	6,895,000	6,895,000	97.1	100.0	0.1
12	分担金及び負担金	7,501,000	7,481,766	7,477,446	99.7	99.9	0.1
13	使用料及び手数料	331,354,000	329,135,481	325,726,382	98.3	99.0	2.6
14	国庫支出金	1,369,324,000	1,299,742,743	1,299,742,743	94.9	100.0	10.6
15	県支出金	748,888,000	716,653,585	716,653,585	95.7	100.0	5.8
16	財産収入	29,597,000	33,833,436	33,833,436	114.3	100.0	0.3
17	寄附金	6,752,000	3,281,876	3,281,876	48.6	100.0	0.0
18	繰入金	395,681,000	395,680,557	395,680,557	100.0	100.0	3.2
19	繰越金	123,770,463	123,770,463	123,770,463	100.0	100.0	1.0
20	諸収入	521,233,000	525,834,991	525,403,499	100.8	99.9	4.3
21	町債	928,500,000	732,200,000	732,200,000	78.9	100.0	6.0
合 計		12,443,842,463	12,396,537,293	12,276,157,044	98.7	99.0	100.0

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

平成 28 年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,199,266,000	6,403,400,211	6,262,895,313	101.0	97.8	52.1	101.7
94,401,000	99,875,000	99,875,000	105.8	100.0	0.8	99.9
5,800,000	8,073,000	8,073,000	139.2	100.0	0.1	181.6
33,000,000	38,089,000	38,089,000	115.4	100.0	0.3	131.4
20,800,000	19,636,000	19,636,000	94.4	100.0	0.2	245.6
700,000,000	698,546,000	698,546,000	99.8	100.0	5.8	103.2
18,100,000	17,818,142	17,818,142	98.4	100.0	0.1	92.4
39,000,000	42,801,000	42,801,000	109.7	100.0	0.4	124.4
44,449,000	44,449,000	44,449,000	100.0	100.0	0.4	106.2
577,887,000	591,546,000	591,546,000	102.4	100.0	4.9	115.9
7,100,000	7,221,000	7,221,000	101.7	100.0	0.1	95.5
36,054,000	35,800,060	35,388,847	98.2	98.9	0.3	21.1
337,256,000	330,591,301	326,713,334	96.9	98.8	2.7	99.7
1,378,455,000	1,363,542,723	1,363,542,723	98.9	100.0	11.3	95.3
851,542,000	824,357,143	824,357,143	96.8	100.0	6.9	86.9
6,219,000	7,872,475	7,872,475	126.6	100.0	0.1	429.8
1,632,000	10,060,013	10,060,013	616.4	100.0	0.1	32.6
436,862,000	436,860,321	436,860,321	100.0	100.0	3.6	90.6
139,671,438	139,671,438	139,671,438	100.0	100.0	1.2	88.6
429,100,000	458,907,195	458,499,843	106.9	99.9	3.8	114.6
596,100,000	574,000,000	574,000,000	96.3	100.0	4.8	127.6
11,952,694,438	12,153,117,022	12,007,915,592	100.5	98.8	100.0	102.2

別表4

一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目		平成29年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	139,617,000	138,245,874	0	1,371,126	99.0	1.2
2	総務費	1,620,374,387	1,576,348,606	0	44,025,781	97.3	13.2
3	民生費	4,855,367,054	4,722,976,498	0	132,390,556	97.3	39.6
4	衛生費	957,225,000	925,144,568	0	32,080,432	96.6	7.8
5	労働費	17,079,000	17,073,000	0	6,000	100.0	0.1
6	農林水産業費	61,189,000	52,903,401	0	8,285,599	86.5	0.5
7	商工費	140,288,342	120,930,635	11,740,000	7,617,707	86.2	1.0
8	土木費	1,557,960,749	1,426,685,431	116,341,529	14,933,789	91.6	12.0
9	消防費	619,201,679	612,935,088	0	6,266,591	99.0	5.1
10	教育費	1,562,690,722	1,455,500,929	69,540,000	37,649,793	93.1	12.2
11	災害復旧費	3,735,000	3,348,000	0	387,000	89.6	0.0
12	公債費	841,843,000	841,534,208	0	308,792	100.0	7.1
13	諸支出金	28,365,000	28,362,139	0	2,861	100.0	0.2
14	予備費	38,906,530	0	0	38,906,530	0.0	0.0
合 計		12,443,842,463	11,921,988,377	197,621,529	324,232,557	95.8	100.0

執行狀況表（目的別）

（単位：円・％）

平成28年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
141,015,000	138,977,159	0	2,037,841	98.6	1.2	99.5
1,741,804,818	1,683,365,073	7,322,660	51,117,085	96.6	14.6	93.6
4,940,896,183	4,774,691,015	65,470,054	100,735,114	96.6	41.4	98.9
977,709,000	940,606,324	0	37,102,676	96.2	8.2	98.4
17,083,000	17,073,000	0	10,000	99.9	0.1	100.0
52,092,000	50,248,837	0	1,843,163	96.5	0.4	105.3
98,306,000	93,792,864	0	4,513,136	95.4	0.8	128.9
1,104,248,255	1,056,022,472	21,539,749	26,686,034	95.6	9.2	135.1
602,021,000	596,224,505	0	5,796,495	99.0	5.2	102.8
1,429,114,735	1,381,155,314	0	47,959,421	96.6	12.0	105.4
887,000	0	0	887,000	0.0	0.0	-
798,382,000	798,036,096	0	345,904	100.0	6.9	105.5
4,025,000	4,022,515	0	2,485	99.9	0.0	705.1
45,110,447	0	0	45,110,447	0.0	0.0	-
11,952,694,438	11,534,215,174	94,332,463	324,146,801	96.5	100.0	103.4

別表5

普通会計歳出

区 分		平成25年度		平成26年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		1,878,187	18.3	1,985,461	17.8
扶助費	補助事業	1,273,540	12.4	1,408,664	12.6
	単独事業	796,133	7.8	881,155	7.9
	小 計	2,069,673	20.2	2,289,819	20.5
公債費	地方債元利償還金	793,348	7.7	758,850	6.8
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0
	小 計	793,348	7.7	758,850	6.8
普通建設事業費	補助事業費	12,609	0.1	206,957	1.9
	単独事業費	771,256	7.5	771,685	6.9
	小 計	783,865	7.6	978,642	8.8
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	226,097	2.2	227,072	2.0
	需用費	516,903	5.1	568,773	5.1
	委託料	1,151,948	11.2	1,267,747	11.4
	その他	337,323	3.3	366,156	3.3
	小 計	2,232,271	21.8	2,429,748	21.8
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0
	一部事務組合負担金	846,079	8.2	845,763	7.6
	その他に対するもの	356,093	3.5	381,622	3.4
	小 計	1,202,172	11.7	1,227,385	11.0
維持補修費		22,344	0.2	20,796	0.2
積立金		10,580	0.1	51,406	0.5
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.5	50,000	0.5
繰出金		1,219,946	11.9	1,352,197	12.1
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		10,262,386	100.0	11,144,304	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,031,890	17.9	2,032,199	17.6	2,077,314	17.4
1,279,864	11.3	1,465,480	12.7	1,615,878	13.5
940,453	8.2	914,467	8.0	904,976	7.6
2,220,317	19.5	2,379,947	20.7	2,520,854	21.1
757,856	6.6	798,036	6.9	841,534	7.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
757,856	6.6	798,036	6.9	841,534	7.1
87,360	0.8	499,925	4.3	409,964	3.5
960,373	8.4	643,552	5.6	813,622	6.8
1,047,733	9.2	1,143,477	9.9	1,223,586	10.3
0	0.0	0	0.0	3,348	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
240,349	2.1	287,986	2.5	285,090	2.4
560,579	4.9	536,014	4.6	529,003	4.5
1,323,869	11.7	1,255,020	10.9	1,243,853	10.4
370,658	3.3	380,639	3.3	372,056	3.1
2,495,455	22.0	2,459,659	21.3	2,430,002	20.4
0	0.0	0	0.0	13,348	0.1
855,428	7.5	860,163	7.4	835,798	7.0
415,057	3.7	354,401	3.1	385,057	3.2
1,270,485	11.2	1,214,564	10.5	1,234,203	10.3
24,983	0.2	16,334	0.1	14,775	0.1
95,472	0.9	3,953	0.1	28,234	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.4
1,371,127	12.1	1,439,198	12.5	1,501,273	12.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,365,318	100.0	11,537,367	100.0	11,925,123	100.0

別表6

国民健康保険特別会計

歳入科目		平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	872,065,000	957,331,767	826,064,694	94.7	86.3	20.0
2	国庫支出金	643,828,000	706,106,949	706,106,949	109.7	100.0	17.1
3	療養給付費交付金	41,976,000	40,880,000	40,880,000	97.4	100.0	1.0
4	前期高齢者交付金	1,162,838,000	1,162,838,839	1,162,838,839	100.0	100.0	28.1
5	県支出金	189,581,000	171,291,867	171,291,867	90.4	100.0	4.1
6	共同事業交付金	833,070,000	833,363,023	833,363,023	100.0	100.0	20.2
7	財産収入	35,000	34,220	34,220	97.8	100.0	0.0
8	繰入金	357,761,000	357,760,531	357,760,531	100.0	100.0	8.7
9	繰越金	20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5
10	諸収入	11,164,000	13,540,912	13,540,912	121.3	100.0	0.3
合 計		4,132,319,000	4,263,148,108	4,131,881,035	100.0	96.9	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
893,383,000	1,029,386,136	868,034,531	97.2	84.3	20.1	95.2
613,948,000	663,660,352	663,660,352	108.1	100.0	15.4	106.4
160,759,000	128,783,000	128,783,000	80.1	100.0	3.0	31.7
1,156,256,000	1,156,256,365	1,156,256,365	100.0	100.0	26.7	100.6
178,567,000	189,673,267	189,673,267	106.2	100.0	4.4	90.3
891,593,000	853,328,600	853,328,600	95.7	100.0	19.7	97.7
110,000	109,162	109,162	99.2	100.0	0.0	31.3
419,668,000	419,667,259	419,667,259	100.0	100.0	9.7	85.2
20,001,000	20,000,000	20,000,000	100.0	100.0	0.5	100.0
16,590,000	21,913,539	21,913,539	132.1	100.0	0.5	61.8
4,350,875,000	4,482,777,680	4,321,426,075	99.3	96.4	100.0	95.6

別表7

国民健康保険特別会計

歳出科目		平成29年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	23,497,000	21,778,226	1,718,774	92.7	0.5
2	保険給付費	2,540,802,000	2,478,636,114	62,165,886	97.6	61.1
3	後期高齢者支援金等	486,828,000	486,806,860	21,140	100.0	12.0
4	前期高齢者納付金等	1,769,615	1,765,789	3,826	99.8	0.1
5	老人保健拠出金	9,000	8,145	855	90.5	0.0
6	介護納付金	167,015,000	167,014,023	977	100.0	4.1
7	共同事業拠出金	830,287,000	830,215,173	71,827	100.0	20.5
8	保健事業費	34,849,099	32,928,373	1,920,726	94.5	0.8
9	基金積立金	35,000	34,220	780	97.8	0.0
10	諸支出金	37,890,293	37,655,193	235,100	99.4	0.9
11	予備費	9,336,993	0	9,336,993	0.0	0.0
合 計		4,132,319,000	4,056,842,116	75,476,884	98.2	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
17,869,000	15,802,606	2,066,394	88.4	0.4	137.8
2,688,942,000	2,569,273,805	119,668,195	95.5	61.5	96.5
502,703,000	502,680,230	22,770	100.0	12.0	96.8
376,000	371,528	4,472	98.8	0.0	475.3
25,000	12,800	12,200	51.2	0.0	63.6
171,917,000	171,916,983	17	100.0	4.1	97.1
891,836,000	854,176,676	37,659,324	95.8	20.4	97.2
33,441,000	31,762,664	1,678,336	95.0	0.8	103.7
110,000	109,162	838	99.2	0.0	31.3
33,656,000	32,344,039	1,311,961	96.1	0.8	116.4
10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	—
4,350,875,000	4,178,450,493	172,424,507	96.0	100.0	97.1

別表8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		平成29年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	124,634,000	123,052,121	123,052,121	98.7	100.0	94.2
2	使用料及び手数料	890,000	748,950	748,950	84.2	100.0	0.6
3	国庫支出金	233,000	233,000	233,000	100.0	100.0	0.2
4	財産収入	78,000	76,418	76,418	98.0	100.0	0.0
5	繰入金	5,929,000	5,929,000	5,929,000	100.0	100.0	4.5
6	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4
7	諸収入	17,000	63,390	63,390	372.9	100.0	0.0
8	県支出金	90,000	90,000	90,000	100.0	100.0	0.1
合 計		132,371,000	130,692,879	130,692,879	98.7	100.0	100.0

別表9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		平成29年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	54,416,000	52,395,336	2,020,664	96.3	44.2
2	医業費	56,498,000	48,370,439	8,127,561	85.6	40.8
3	施設整備費	3,865,000	3,020,502	844,498	78.2	2.6
4	訪問看護事業費	16,515,000	14,628,558	1,886,442	88.6	12.3
5	諸支出金	77,000	76,418	582	99.2	0.1
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		132,371,000	118,491,253	13,879,747	89.5	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
127,812,000	122,069,892	122,069,892	95.5	100.0	95.3	100.8
890,000	717,040	717,040	80.6	100.0	0.6	104.5
—	—	—	—	—	—	—
96,000	352,010	352,010	366.7	100.0	0.3	21.7
4,378,000	4,378,000	4,378,000	100.0	100.0	3.4	135.4
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4	100.0
24,000	60,180	60,180	250.8	100.0	0.0	105.3
—	—	—	—	—	—	—
133,700,000	128,077,122	128,077,122	95.8	100.0	100.0	102.0

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
54,266,000	52,424,019	1,841,981	96.6	42.9	99.9
55,636,000	48,281,763	7,354,237	86.8	39.6	100.2
4,126,000	3,800,887	325,113	92.1	3.1	79.5
17,783,000	16,720,698	1,062,302	94.0	13.7	87.5
889,000	888,920	80	100.0	0.7	8.6
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	—
133,700,000	122,116,287	11,583,713	91.3	100.0	97.0

別表 10

後期高齢者医療特別会計

歳入科目		平成 29 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	425,487,000	424,926,600	422,197,700	99.2	99.4	86.7
2	繰入金	63,014,000	62,777,566	62,777,566	99.6	100.0	12.9
3	諸収入	506,000	235,700	235,700	46.6	100.0	0.0
4	繰越金	1,000,000	2,015,408	2,015,408	201.5	100.0	0.4
合 計		490,007,000	489,955,274	487,226,374	99.4	99.4	100.0

別表 11

後期高齢者医療特別会計

歳出科目		平成 29 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	3,978,000	2,856,388	1,121,612	71.8	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	484,523,000	480,832,936	3,690,064	99.2	99.4
3	諸支出金	506,000	235,700	270,300	46.6	0.0
4	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		490,007,000	483,925,024	6,081,976	98.8	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
402,103,000	399,177,100	396,869,300	98.7	99.4	87.3	106.4
57,502,000	57,501,884	57,501,884	100.0	100.0	12.6	109.2
506,000	326,500	326,500	64.5	100.0	0.1	72.2
1,000,000	0	0	0.0	—	0.0	—
461,111,000	457,005,484	454,697,684	98.6	99.5	100.0	107.2

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,833,000	2,718,842	1,114,158	70.9	0.6	105.1
455,772,000	449,636,934	6,135,066	98.7	99.3	106.9
506,000	326,500	179,500	64.5	0.1	72.2
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	—
461,111,000	452,682,276	8,428,724	98.2	100.0	106.9

別表 12

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		平成 29 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構 成 比
					対予算	対調定	
1	保険料	587,321,000	593,230,600	582,636,200	99.2	98.2	24.7
2	国庫支出金	408,549,000	401,526,503	401,526,503	98.3	100.0	17.0
3	支払基金交付金	590,150,000	576,577,000	576,577,000	97.7	100.0	24.4
4	県支出金	316,195,000	305,691,392	305,691,392	96.7	100.0	13.0
5	財産収入	28,000	27,705	27,705	98.9	100.0	0.0
6	繰入金	336,387,000	336,387,000	336,387,000	100.0	100.0	14.3
7	繰越金	156,684,000	156,684,985	156,684,985	100.0	100.0	6.6
8	諸収入	1,080,000	891,574	891,574	82.6	100.0	0.0
合 計		2,396,394,000	2,371,016,759	2,360,422,359	98.5	99.6	100.0

別表 13

介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		平成 29 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構 成 比
1	総務費	47,647,000	45,251,252	2,395,748	95.0	1.9
2	保険給付費	2,030,649,000	2,022,781,361	7,867,639	99.6	85.9
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	65,650,000	65,649,705	295	100.0	2.8
5	地域支援事業費	141,232,000	127,395,916	13,836,084	90.2	5.4
6	諸支出金	93,477,800	93,475,445	2,355	100.0	4.0
7	予備費	17,737,200	0	17,737,200	0.0	0.0
合 計		2,396,394,000	2,354,553,679	41,840,321	98.3	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
574,159,000	582,602,300	572,592,200	99.7	98.3	25.4	101.8
399,787,000	417,772,377	417,772,377	104.5	100.0	18.5	96.1
591,328,000	547,012,000	547,012,000	92.5	100.0	24.2	105.4
317,467,000	302,971,143	302,971,143	95.4	100.0	13.4	100.9
151,000	150,818	150,818	99.9	100.0	0.0	18.4
342,971,000	342,969,200	342,969,200	100.0	100.0	15.2	98.1
71,305,000	71,304,204	71,304,204	100.0	100.0	3.2	219.7
561,000	1,199,568	1,199,568	213.8	100.0	0.1	74.3
2,297,729,000	2,265,981,610	2,255,971,510	98.2	99.6	100.0	104.6

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
35,640,000	30,327,426	5,312,574	85.1	1.4	149.2
2,077,798,000	1,924,149,455	153,648,545	92.6	91.7	105.1
1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
47,747,022	47,747,022	0	100.0	2.3	137.5
92,681,000	73,108,859	19,572,141	78.9	3.5	174.3
23,955,000	23,953,763	1,237	100.0	1.1	390.2
19,906,978	0	19,906,978	0.0	0.0	—
2,297,729,000	2,099,286,525	198,442,475	91.4	100.0	112.2

別表 14

下水道事業特別会計

歳入科目		平成 29 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	分担金及び負担金	1,895,000	2,380,400	1,823,400	96.2	76.6	0.2
2	使用料及び手数料	311,420,000	314,824,990	311,648,958	100.1	99.0	34.2
3	国庫支出金	26,000,000	26,000,000	26,000,000	100.0	100.0	2.9
4	繰入金	469,636,000	469,636,000	469,636,000	100.0	100.0	51.6
5	繰越金	13,881,000	13,881,207	13,881,207	100.0	100.0	1.5
6	諸収入	311,000	239,089	239,089	76.9	100.0	0.0
7	町債	87,100,000	87,000,000	87,000,000	99.9	100.0	9.6
合 計		910,243,000	913,961,686	910,228,654	100.0	99.6	100.0

別表 15

下水道事業特別会計

歳出科目		平成 29 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	123,615,000	121,835,135	1,779,865	98.6	13.7
2	下水道事業費	327,508,000	312,631,378	14,876,622	95.5	35.0
3	公債費	458,354,000	458,352,571	1,429	100.0	51.3
4	予備費	766,000	0	766,000	0.0	0.0
合 計		910,243,000	892,819,084	17,423,916	98.1	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
1,621,000	2,630,300	1,812,500	111.8	68.9	0.2	100.6
306,493,000	311,856,003	307,872,749	100.5	98.7	34.5	101.2
40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0	100.0	4.5	65.0
460,549,000	460,549,000	460,549,000	100.0	100.0	51.6	102.0
7,492,000	7,492,385	7,492,385	100.0	100.0	0.9	185.3
1,000,000	1,027,264	1,027,264	102.7	100.0	0.1	23.3
73,900,000	73,400,000	73,400,000	99.3	100.0	8.2	118.5
891,055,000	896,954,952	892,153,898	100.1	99.5	100.0	102.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
115,095,000	113,469,442	1,625,558	98.6	12.9	107.4
320,520,000	310,046,139	10,473,861	96.7	35.3	100.8
454,758,000	454,757,110	890	100.0	51.8	100.8
682,000	0	682,000	0.0	0.0	—
891,055,000	878,272,691	12,782,309	98.6	100.0	101.7

別表 16

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳入科目		平成 29 年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	下水道事業収入	3,188,000	3,277,000	3,277,000	102.8	100.0	89.3
2	財産収入	2,000	1,556	1,556	77.8	100.0	0.1
3	繰入金	291,000	291,000	291,000	100.0	100.0	7.9
4	繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.7
合 計		3,581,000	3,669,556	3,669,556	102.5	100.0	100.0

別表 17

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別

歳出科目		平成 29 年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	下水維持費	3,479,000	3,133,073	345,927	90.1	100.0
2	諸支出金	2,000	1,556	444	77.8	0.0
3	予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計		3,581,000	3,134,629	446,371	87.5	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
3,257,000	3,307,590	3,279,030	100.7	99.1	85.9	99.9
4,000	3,743	3,743	93.6	100.0	0.1	41.6
435,000	435,000	435,000	100.0	100.0	11.4	66.9
100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	2.6	100.0
3,796,000	3,846,333	3,817,773	100.6	99.3	100.0	96.1

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成28年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
3,692,000	3,147,748	544,252	85.3	99.9	99.5
4,000	3,743	257	93.6	0.1	41.6
100,000	0	100,000	0.0	0.0	—
3,796,000	3,151,491	644,509	83.0	100.0	99.5

